

## 第I部

# 東北圏における 社会経済の現状 と今年の変化



## 1 東北圏の社会経済の現状

(1) 環境	10
(2) 人口	12
(3) 産業構造	16
(4) 主要産業の動向	20
① 農業	20
② 水産業（海面漁業・養殖業）	22
③ 製造業	24
④ 建設業	28
⑤ 商業	30
⑥ 観光	32
⑦ 医療・福祉	34
(5) 文化・教育	36
① 文化	36
② 教育	38

# 第I部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化

## 1 東北圏の社会経済の現状

### (1) 環境

#### <気候>

東北圏はわが国のなかでも高緯度にあることから、各観測地点における年間平均気温は1.5℃から5.2℃東京を下回っている。また、年間日照時間も、東京に比べ80.6時間から350.7時間下回っている。日本海側は冬季に晴れることが少ないことから、特に日照時間が短くなる傾向がある。

東北圏各観測地点の年間降水量は、東京を概ね下回っているにもかかわらず、年間降雪量は60cmから658cm上回っており、低温多雪の気候性が見て取れる。

#### 東北圏各観測地点および東京の年間平均気温・年間日照時間の比較

※年間平均気温・年間日照時間もともに1981年～2010年の平均値を示す



資料：気象庁「気象観測統計」

#### 東北圏各観測地点および東京の年間降水量・年間降雪量の比較

※年間降水量・年間降雪量ともに1981年～2010年の平均値を示す



資料：気象庁「気象観測統計」

## <インフラ>

圏内の東西南北に新幹線をはじめとした鉄道が整備され、東北圏と国内他都市の旅客輸送および物流環境が整備されている。新幹線については北陸新幹線、北海道新幹線が開業するとともに延伸工事が実施され、ネットワークが拡大している。在来線についても東日本大震災で被害を受けた常磐線の小高～浪江間、竜田～富岡間が2017年に復旧、さらに富岡～浪江間が2020年3月に運行再開され、全線で運転が再開されている。

高速道路については、三陸沿岸道路の気仙沼中央IC～気仙沼港IC間が2020年2月に開通したほか、宮古中央IC～田老真崎海岸IC間が同年7月に開通するなど、今後も順次開通する予定となっている。

また、各県に各種空港・重要港湾が整備されており、海外や国内他都市への物流拠点としての役割を担っている。



## (2) 人口

### <人口構造>

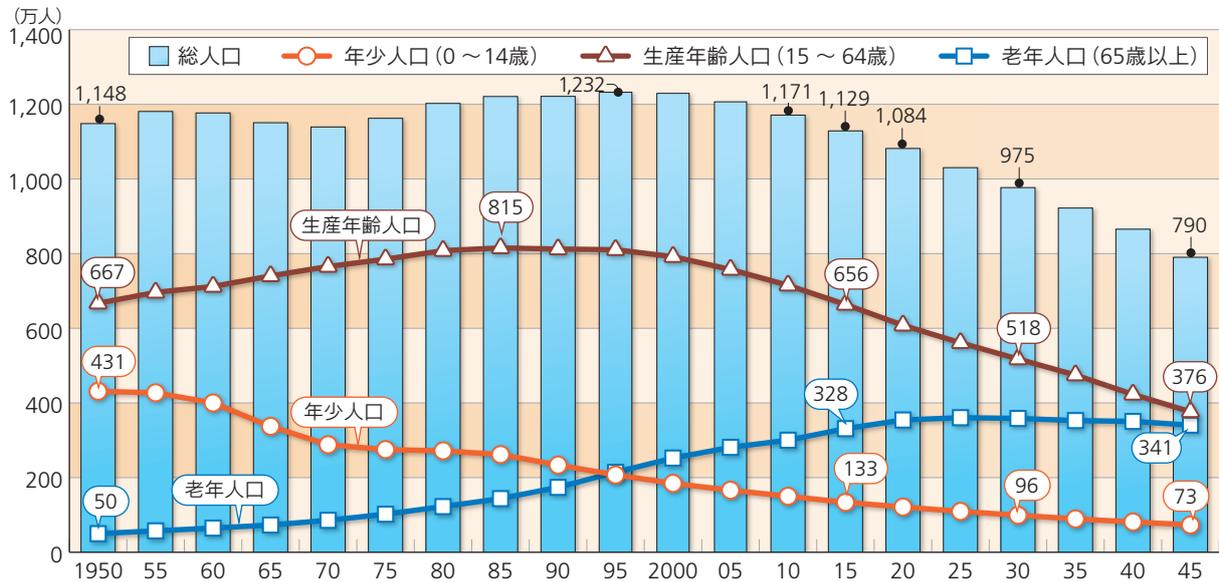
東北圏の人口は1995年の1,232万人をピークに減少しており、2015年は1,129万人となっている。

今後も人口の減少が見込まれており、2030年に1,000万人を割り込み、2045年には790万人にまで減少するものと予測されている。

人口減少が続くなか、人口構造も大きく変化していく。年少人口（14歳以下）は2015年の133万人から2045年は73万人と45%（61万人）減少、生産年齢人口（15～64歳）も656万人（2015年）から376万人（2045年）と43%（287万人）減少する見込みである。

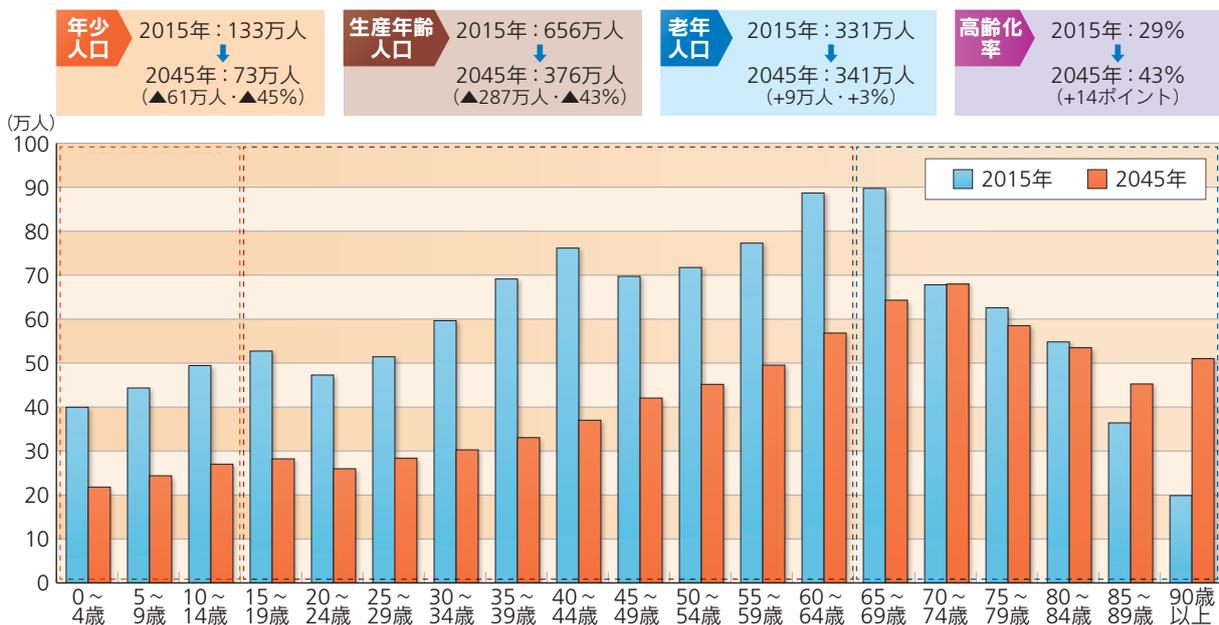
一方、2025年まで老年人口（65歳以上）の増加は継続し、老年人口は2015年の331万人から2045年の341万人まで3%（9万人）増加となり、高齢化率も29%（2015年）から43%（2045年）に達することが予想されている。

### 長期人口推移



資料：総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）

### 5歳階級別人口構成 (2015年・2045年)



資料：総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）

## <人口の分布>

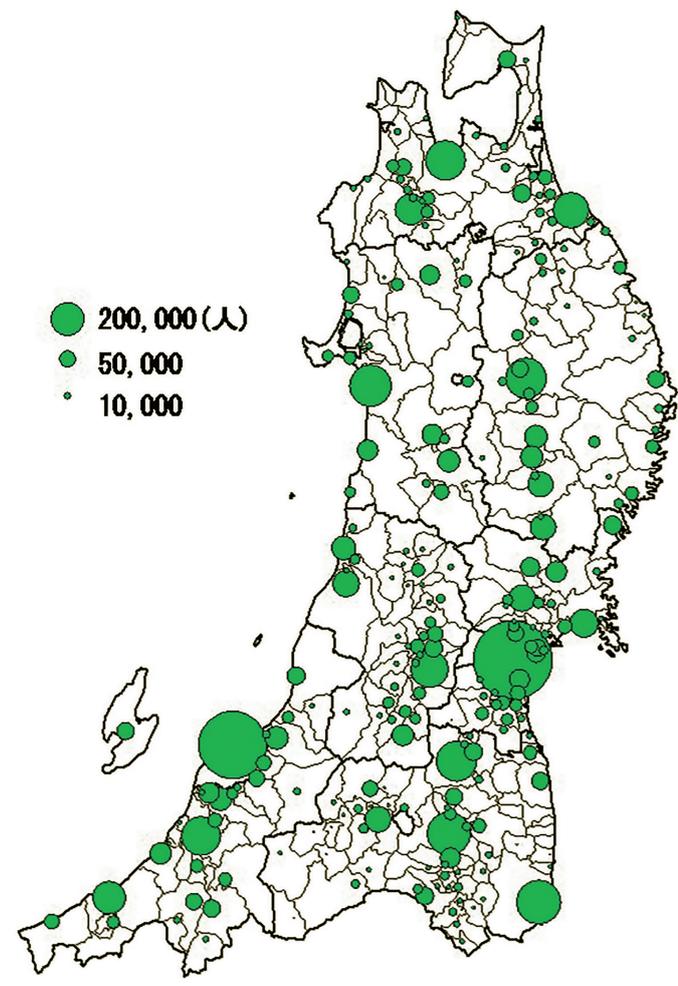
東北圏内には仙台・新潟の2政令指定都市、青森・八戸・盛岡・秋田・山形・福島・郡山・いわきの8中核市があり、これらの都市へ人口の集中がみられる。また、沿岸・河川沿いの平野部には人口10万人前後の小規模な都市が分散している。

山間部および沿岸部の大部分の地域は人口規模が小さく、下に示すように高齢化の進行が顕著となっている。

## <高齢化の進展>

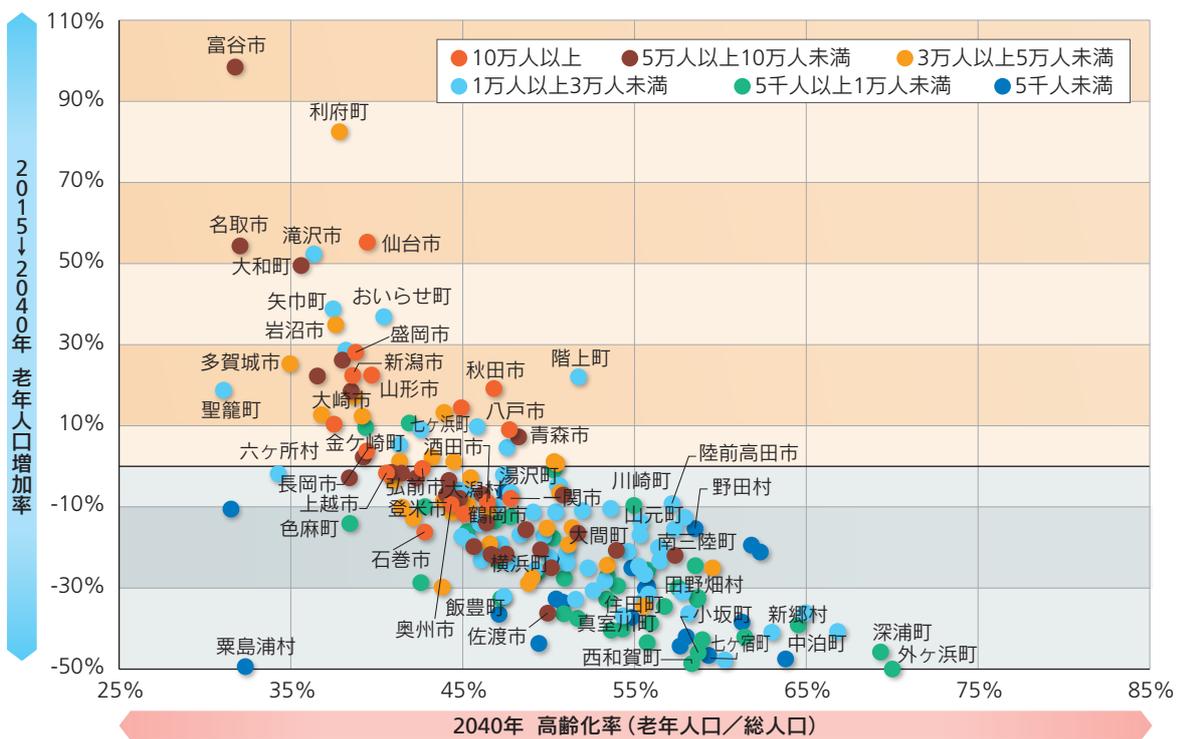
東北圏全体で高齢化が進むなか、圏内での高齢化の進展には地域差がある。人口規模の小さい自治体については、高齢化がすでに進行しているところも多いことから高齢化率の上昇はわずかに留まる。一方、比較的人口規模が大きい自治体では、現在の高齢化率は低いものの、高齢者の数そのものが大幅に増加することから、高齢化率の上昇幅は大きくなることが予想される。したがって、東北圏内でも今後の高齢化には地域によって異なる対応が求められることとなる。

## 市町村の人口分布



資料：総務省「国勢調査」

## 市町村の高齢化の進行度 (福島県を除く)



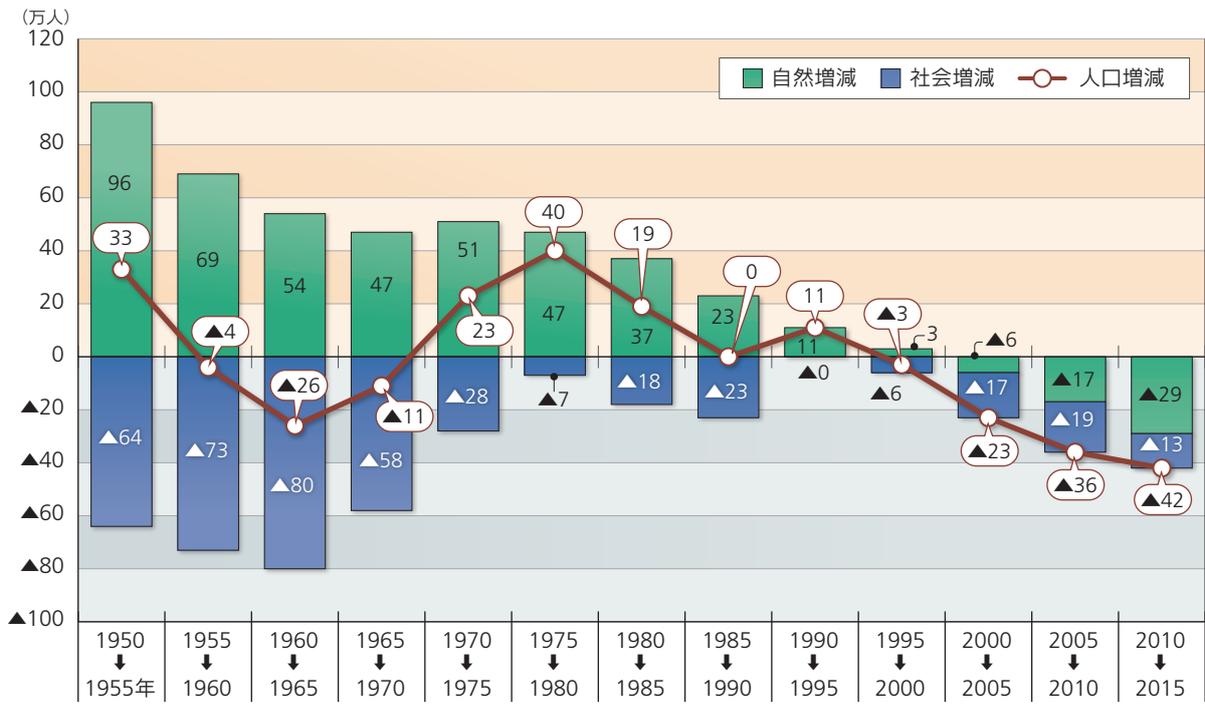
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年3月推計)

## <人口動態>

東北圏全体の長期的な人口動態を要因別にみると、まず社会動態は戦後一貫して減少傾向にある。特に1950～1960年代の高度経済成長期には関東（主に首都圏）への人口流出が顕著であった。この首都圏への人口流出は近年に至っても東北圏の社会減の主因となっている。

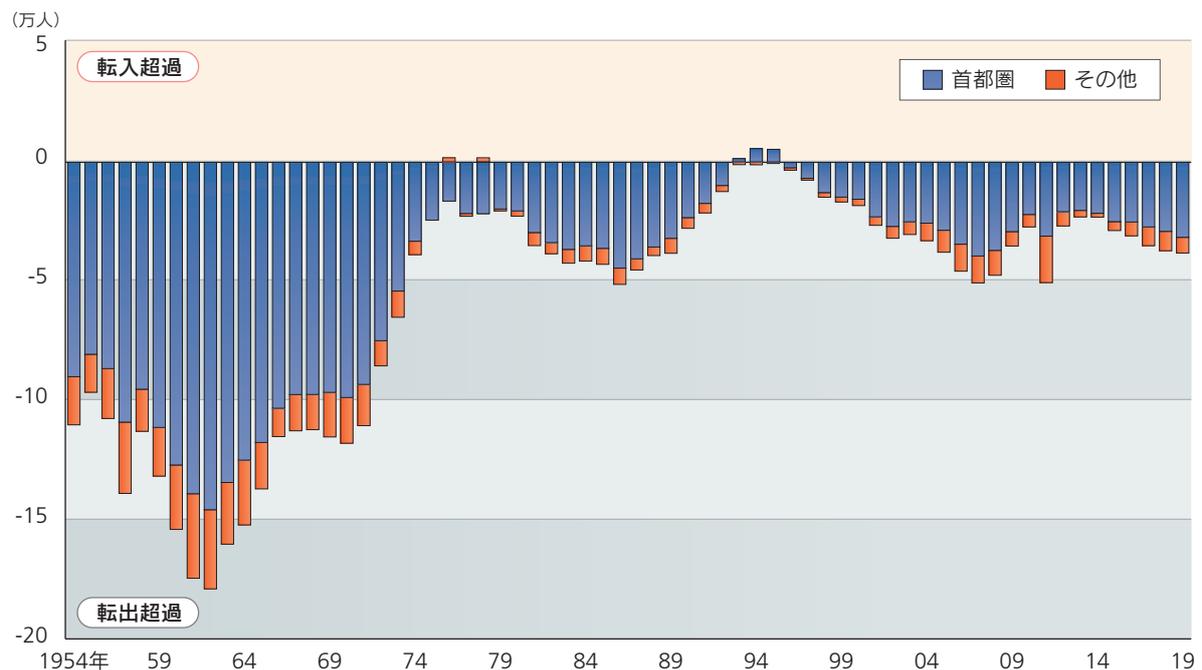
また、自然動態は2000年までは出生者が死亡者を上回る自然増であったが、高齢化・少子化が進展した結果、2000年以降は自然減に転じ、減少幅が拡大している。

### 人口動態（1950年～2015年）



資料：総務省「国勢調査」・「住民基本台帳人口要覧」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

### 社会移動（1954年～2019年）



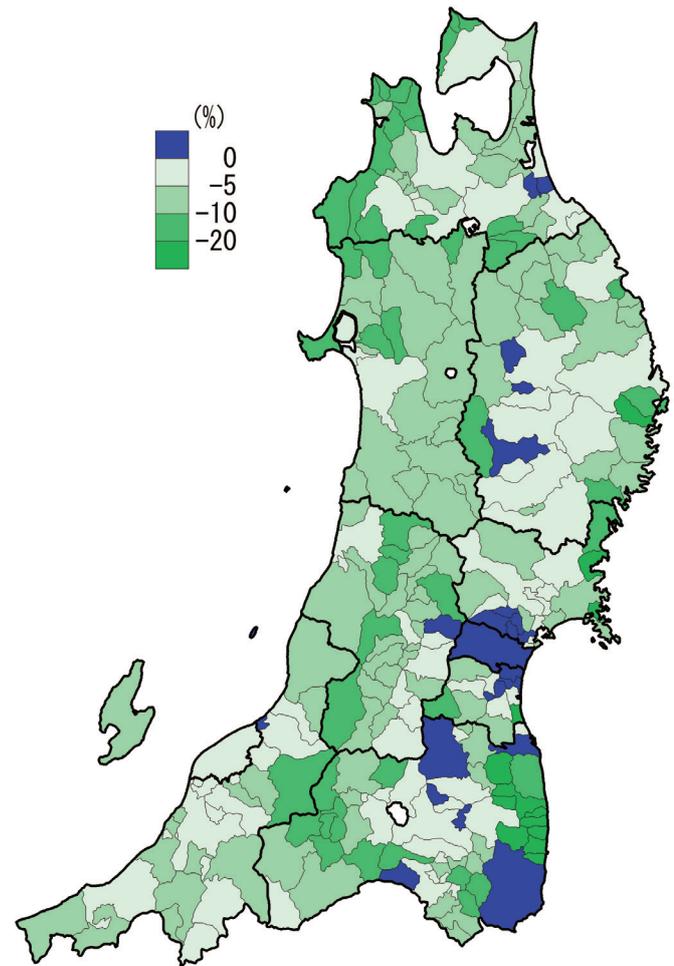
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」  
※2014年以降は日本人移動者の数

### <市町村の人口増減>

東北圏内の257市町村について2010年～2015年の人口動態をみると、人口が増加したのは、仙台市・いわき市・福島市等の23市町村であり、その他234市町村の人口は減少している。

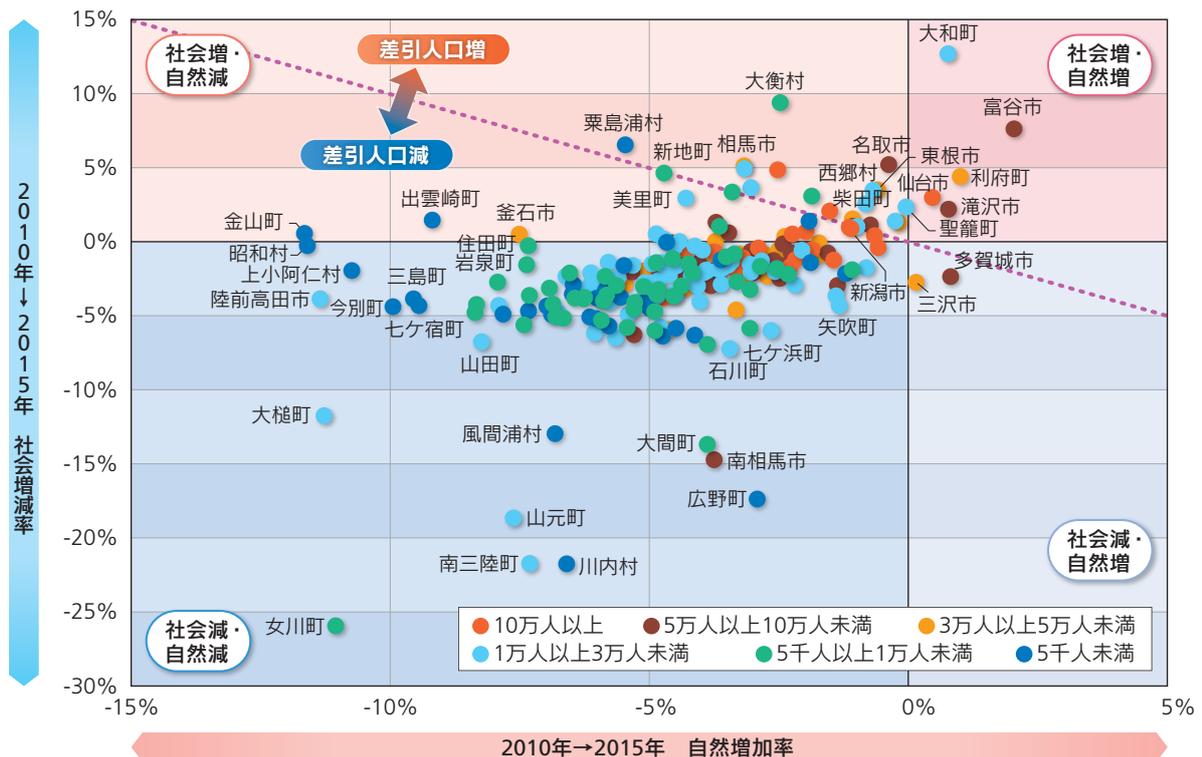
人口が減少している市町村のほとんどでは、社会減かつ自然減であり、東北圏は深刻な人口減少局面を迎えているといえる。

### 市町村の人口増減 (2010年～2015年)



資料：総務省「国勢調査」

### 市町村の人口動態 (2010年～2015年)



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

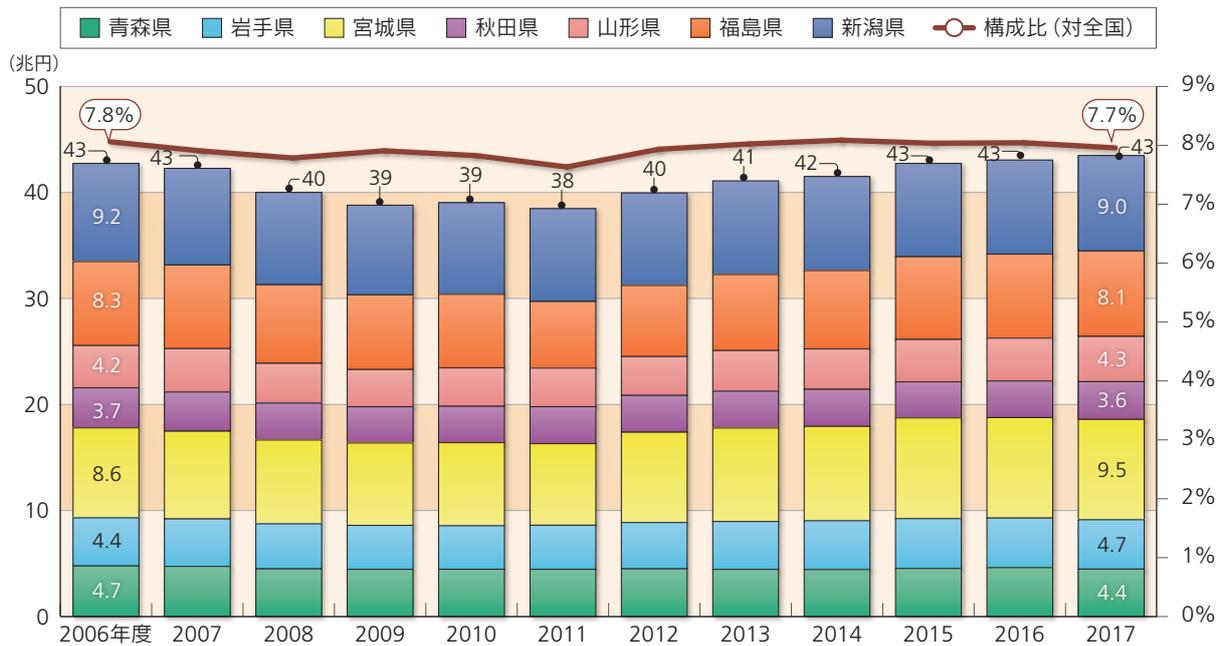
### (3) 産業構造

#### < 総生産の推移 >

東北圏の圏内総生産（名目値）は概ね40兆円前後となっている。2008年の世界金融危機および2011年の東日本大震災の影響で減少となった一方、2012年以降は復興需要の高まりから、震災前の水準に回復している。

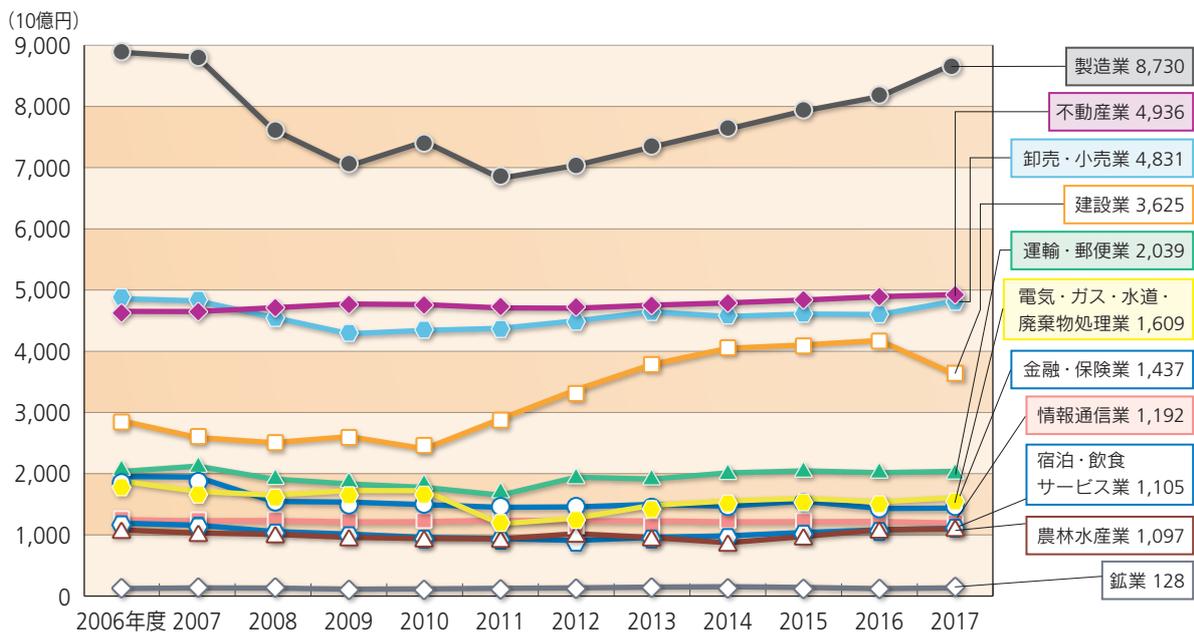
産業別では、世界金融危機や東日本大震災の影響により、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業での落ち込みが見られたものの、2012年には復興需要を受け、ほぼ全業種にて増加となった。特に、建設業での伸びが際立っている。

#### 総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

#### 産業部門別総生産（名目）の推移



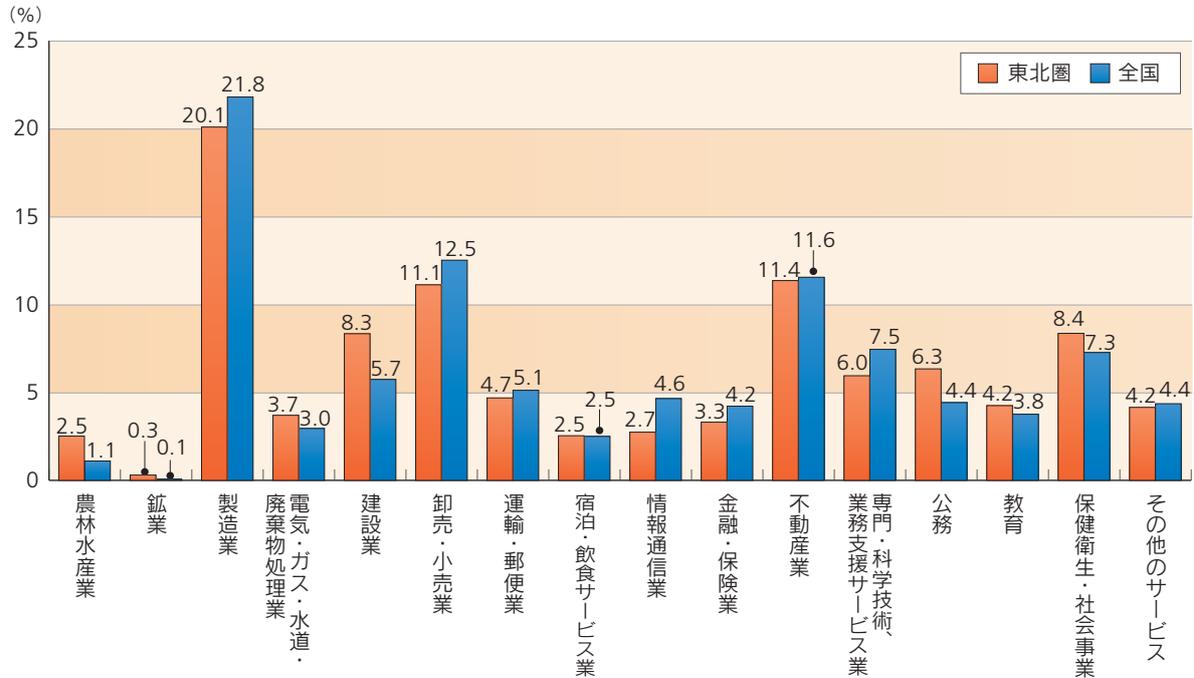
資料：内閣府「県民経済計算」

## ＜産業構造＞

2017年度の圏内総生産においては、製造業（20.1%）、不動産業（11.4%）のウエイトが高く、次いで卸売・小売業（11.1%）、保健衛生・社会事業（8.4%）となっている。

全国と比べ特化しているといえる産業は農林水産業、建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などである。このうち農林水産業は全国の構成比を2倍以上上回っており、東北圏の大きな特徴となっている。

総生産の産業別構成比（2017年度）



資料：内閣府「県民経済計算」

## < 就業者の状況 >

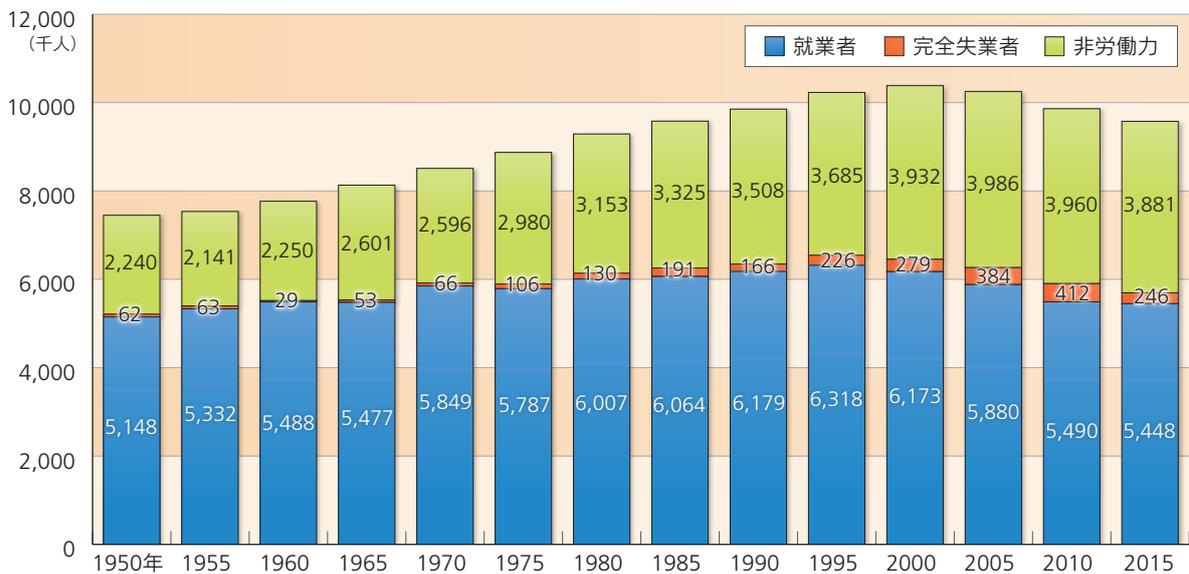
東北圏内の就業者数は1995年の632万人をピークに、2000年には617万人（1995年比15万人減）、2010年は549万人（同83万人減）、そして2015年は545万人（同87万人減）と、減少が進んでいる。

完全失業者は長期的にはわずかであるが増加が続いていたものの、2015年には減少に転じた。

産業別では全国に比べ第1次・第2次産業の就業者が多く、特に、第1次産業については全国における就業者の割合が4%であるのに対し、東北圏は8%と、第1次産業の集積が確認される。一方、東北圏は第3次産業が少ない状況である。

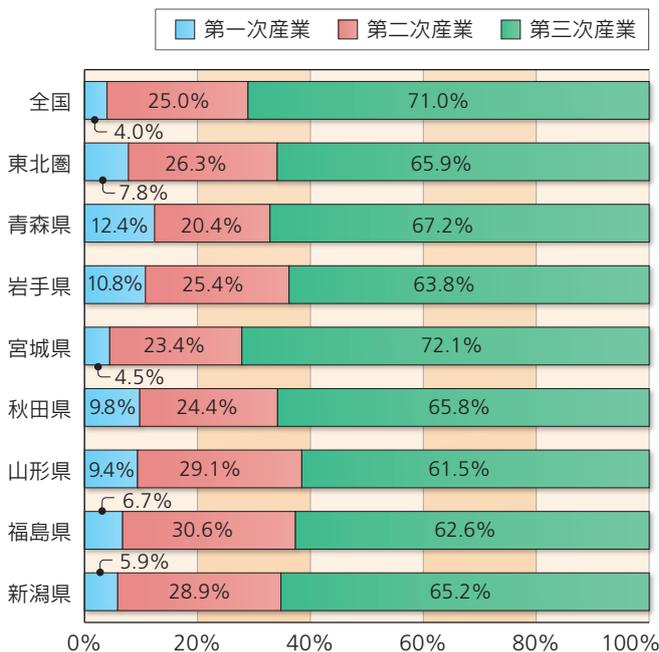
雇用形態については、正規雇用者が減少する一方、非正規雇用者は増加している。しかし、全国に比べ非正規雇用者の割合は依然低いままである。

### 労働力状況の推移



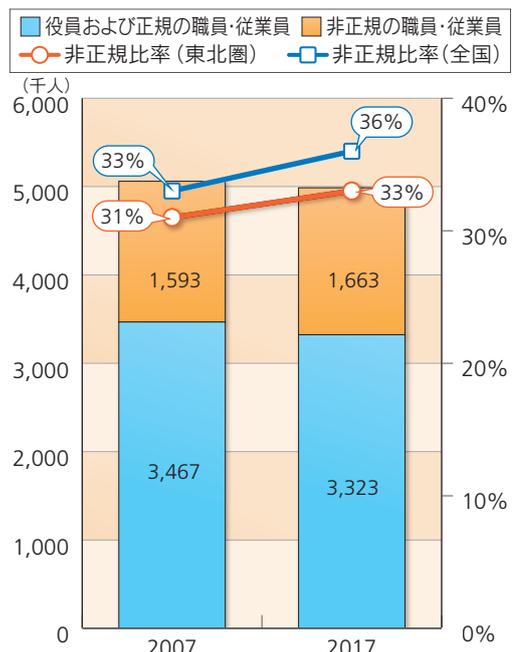
資料：総務省「国勢調査」

### 就業者の産業別構成 (2015年)



資料：総務省「国勢調査」

### 正規・非正規雇用の割合 (2007・2017年)



資料：総務省「就業構造基本調査」

### <市町村の産業構造>

東北圏内市町村の経済規模を各市町村に立地する事業所が生み出す付加価値額からみると、仙台・新潟等の都市部とともに、製造業の集積が進む新潟県中越地域や岩手県北上川流域が存在感を持っている。

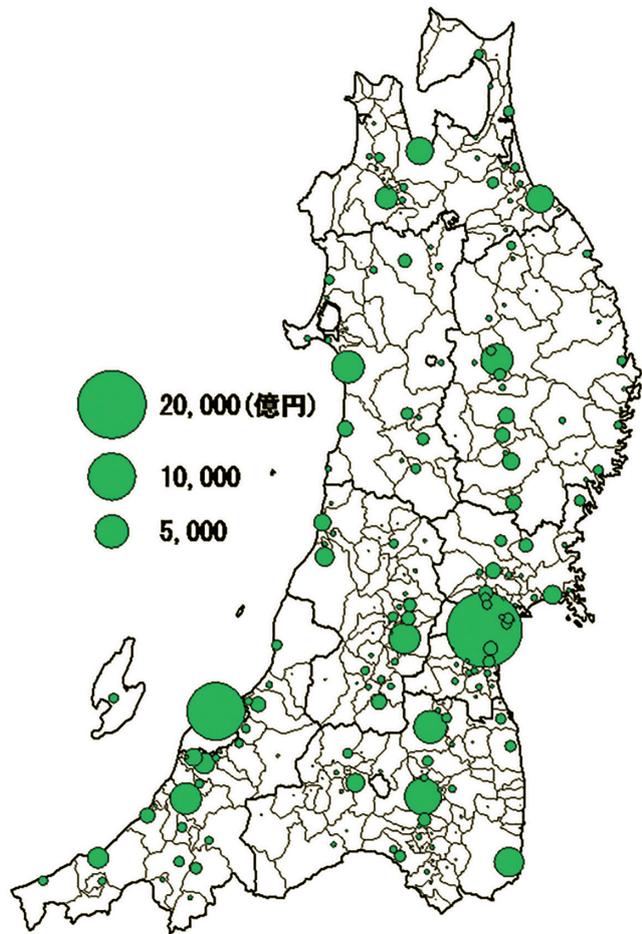
また、市町村別に第1次～第3次産業の就業者ベースでの特化係数\*をみると、東北圏全体では第1次産業と第2次産業へ特化した市町村が多いといえる。

第3次産業へ特化している市町村は少なく、主に県庁所在地のような商業・サービスの中心地や観光が主要産業である地域となっている。

\*ある地域の産業の相対的な集積度、つまり強みを見る指数

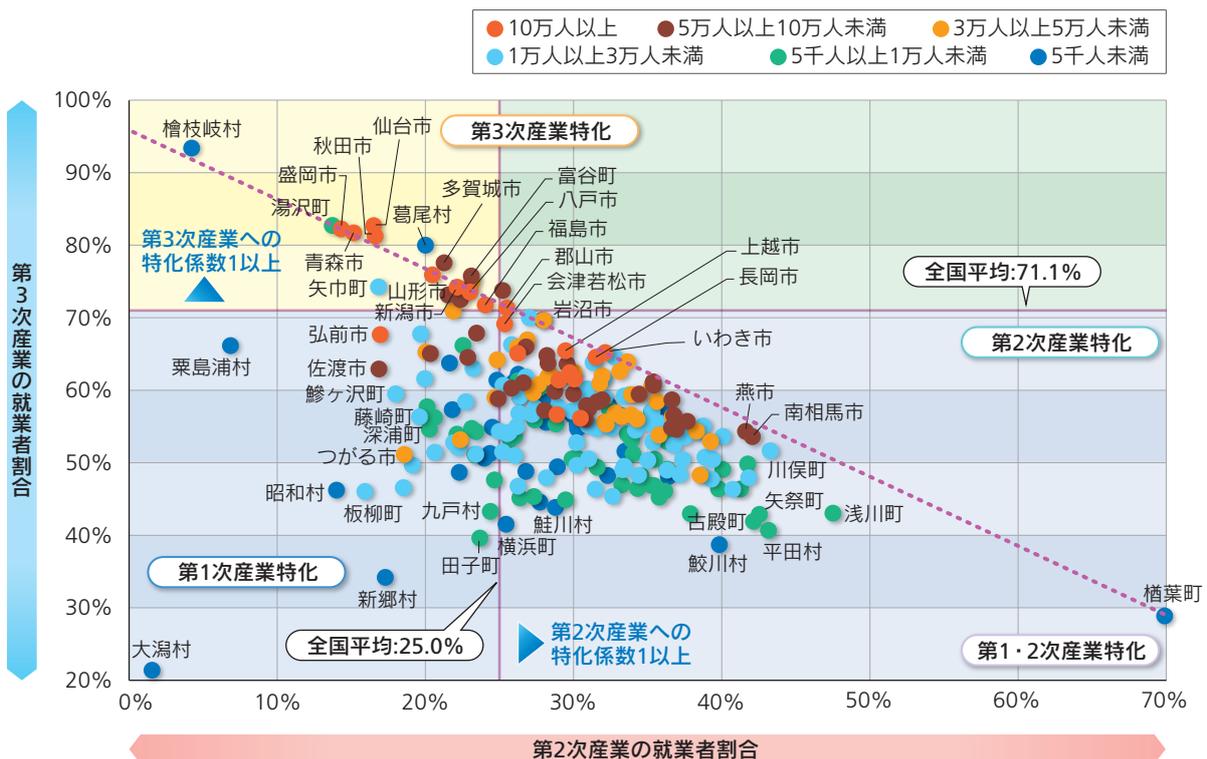
$$\text{特化係数} = \frac{\text{地域の就業者割合}}{\text{全国の就業者割合}}$$

### 市町村の付加価値額 (2016年)



資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」  
\*各市町村に立地する民営事業所における付加価値額の合計

### 市町村の産業特性 (2015年)



資料：総務省「国勢調査」より作成

## (4) 主要産業の動向

### ① 農業

#### < 農業産出額 >

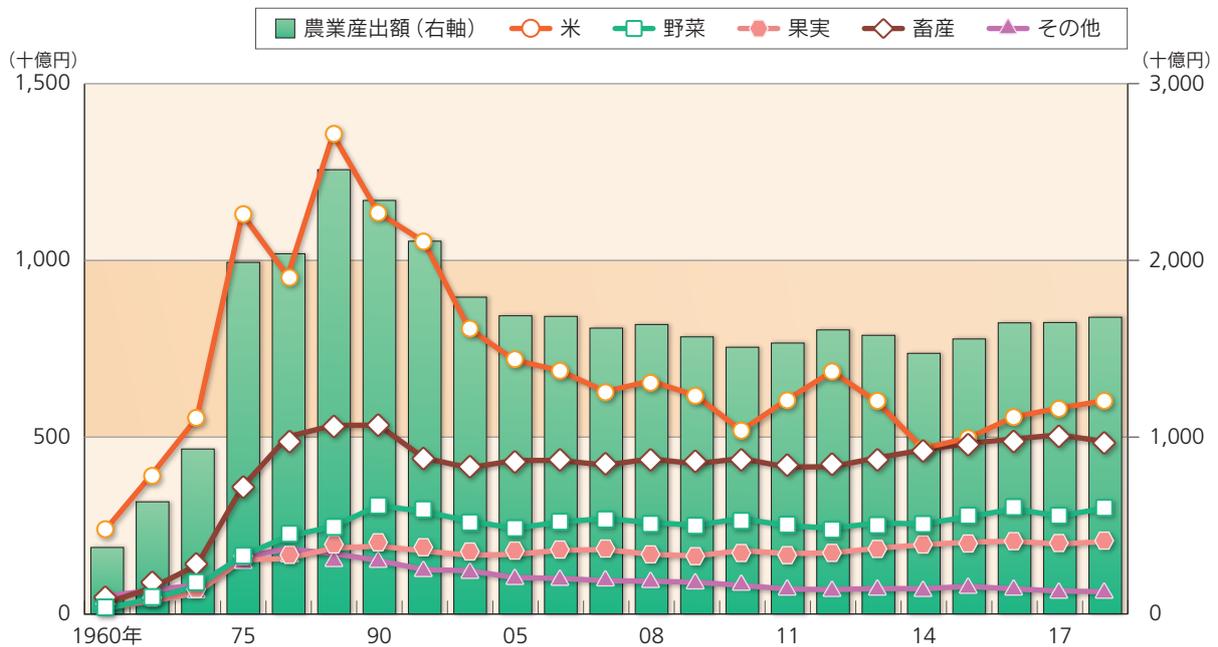
東北圏の主要産業である農業の産出額は1980年代をピークとし、1990年代に大きく減少した。2000年代に入り、引き続き減少傾向ではあるものの、減少幅は縮小し、近時においてはわずかながら増加も確認されるなど、一定の歯止めがかかっている状態である。

2018年の農業産出額は1兆6,786億円であり、全国の18%を占める。

品目別には産出額の36%を占めるのが米であり、最も重要なものとなっている。また、米における全国シェアも35%と東北圏は我が国の食料生産にとって不可欠な役割を担っている。

米以外には果実・畜産（豚・鶏）が全国の中で東北圏の特色のある品目となっている。

#### 農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

#### 農業生産構造 (2018年) (単位：億円)

	農業 産出額	耕種				畜産					加工 農産物
		米	野菜	果実	その他	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他	
全国	91,283	17,513	23,212	8,406	8,948	7,416	9,339	6,104	8,999	731	615
		19%	25%	9%	10%	8%	10%	7%	10%	1%	1%
東北圏	16,786	6,067	3,034	2,093	649	1,076	766	1,119	1,922	39	21
		36%	18%	12%	4%	6%	5%	7%	11%	0%	0%
全国シェア	18%	35%	13%	25%	7%	15%	8%	18%	21%	5%	3%
特化係数		1.9	0.7	1.4	0.4	0.8	0.4	1.0	1.2	0.3	0.2

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

※特化係数＝東北圏の構成比÷全国の構成比。1を超える場合、全国平均に対する特化の度合いが強い

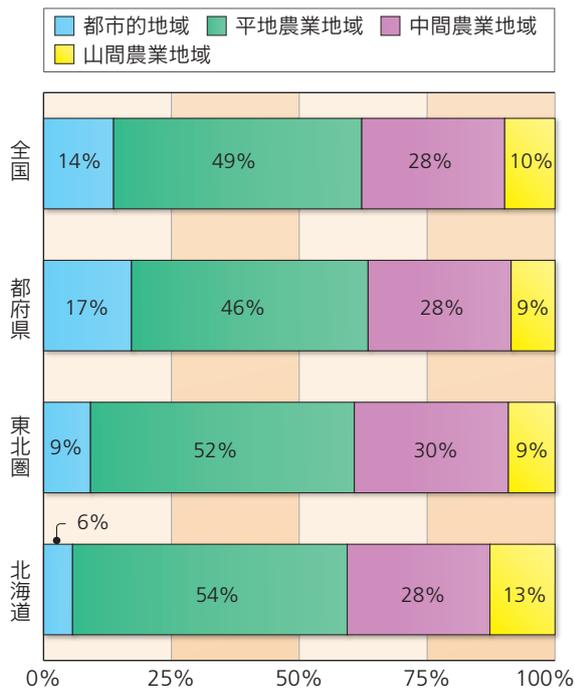
## <農業経営の状況>

東北圏は比較的大規模な農業に適した平野部の農地が多く、経営体あたりの農地規模別（経営耕地面積）でみると、1.5ha以上の農業経営体の割合は、全国を上回っている。

一方で、農家数は減少が続いており、2000年に52万戸あった販売農家は2015年までに23万戸減少し29万戸となっている。また、農業就業人口の高齢化も続いており、今後の農業の持続性が危ぶまれるところである。

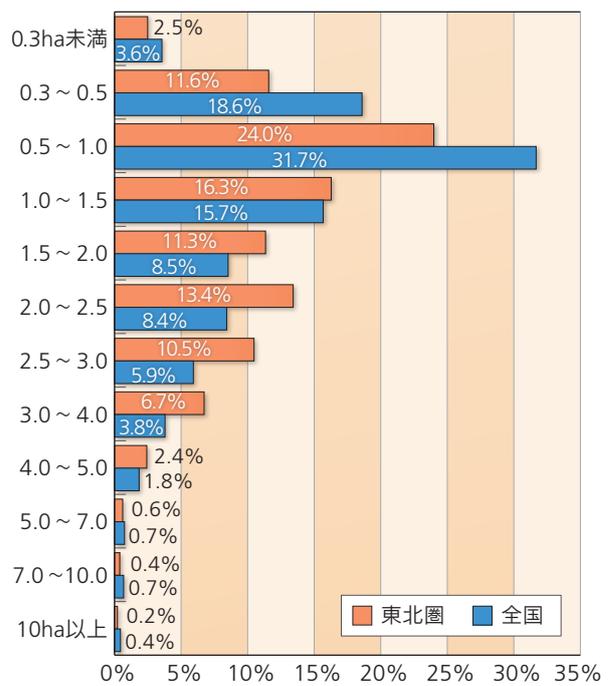
農業の担い手不足の解消とともに、さらなる経営の大規模化や生産性向上などの取組みが求められる。

農業地域類型別の経営耕地面積割合（2015年）



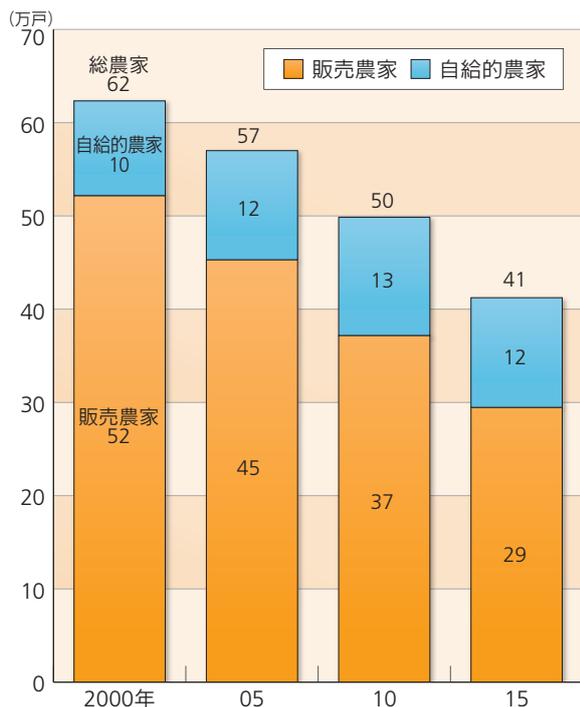
資料：農林水産省「農林業センサス」

農業経営体の経営耕地面積規模別構成（2015年）



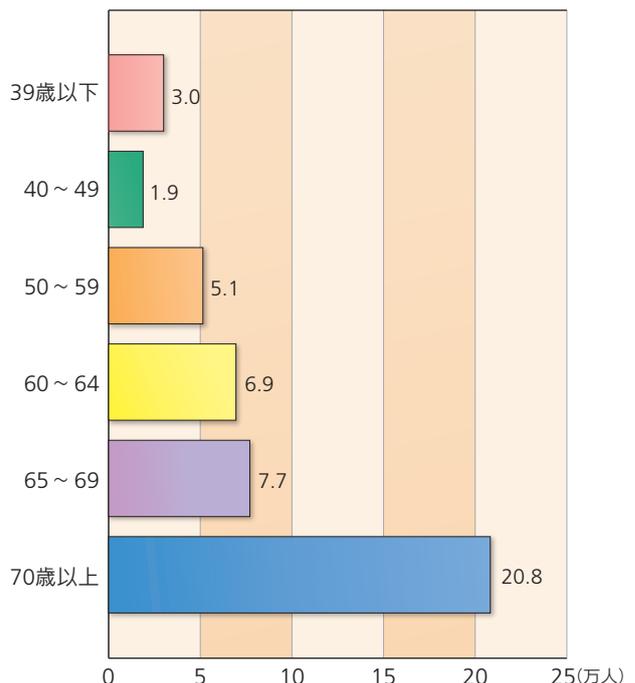
資料：農林水産省「農林業センサス」  
※「0.3ha未満」には「経営耕地なし」を含む

農家数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口の年齢構成（2015年）



資料：農林水産省「農林業センサス」

## ② 水産業（海面漁業・養殖業）

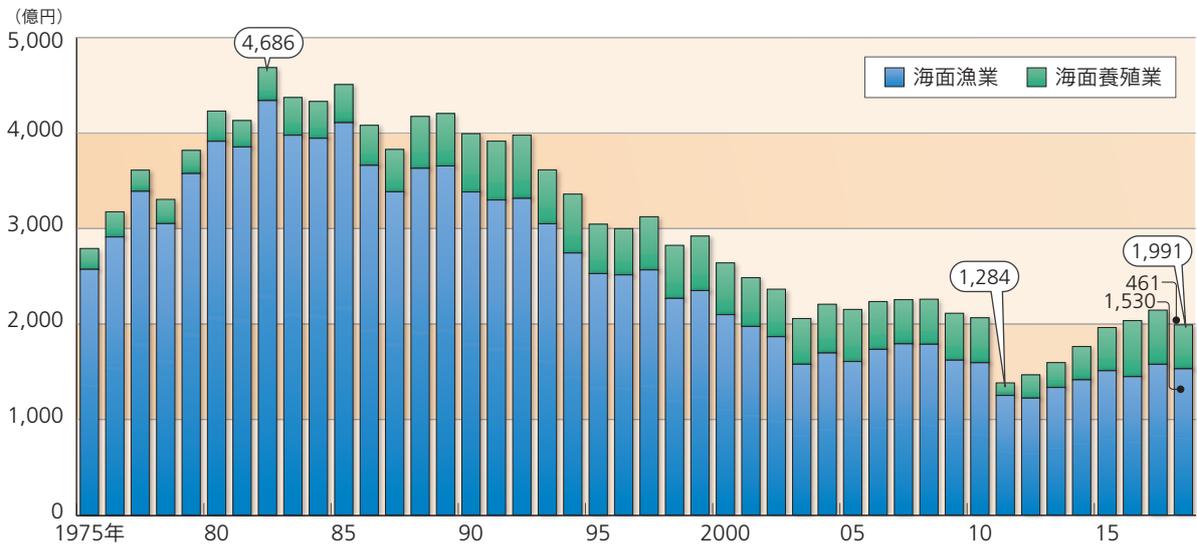
### < 就業者の動向と漁業生産額 >

東北圏の水産業生産額は1980年代前半をピークとして減少傾向にある。特に東日本大震災では大きな被害を受け、2011年には過去最低の1,284億円と前年比717億円の減少となった。生産施設の復旧などにより2018年は1,991億円で、震災前の水準まで回復している。

担い手の状況については、農業と同様に就業者数の減少が続き、1968年には10.0万人であった就業者数は、2018年には2.5万人と実に4分の1の水準まで落ち込んでいる。また、担い手の高齢化も深刻な状況にある。

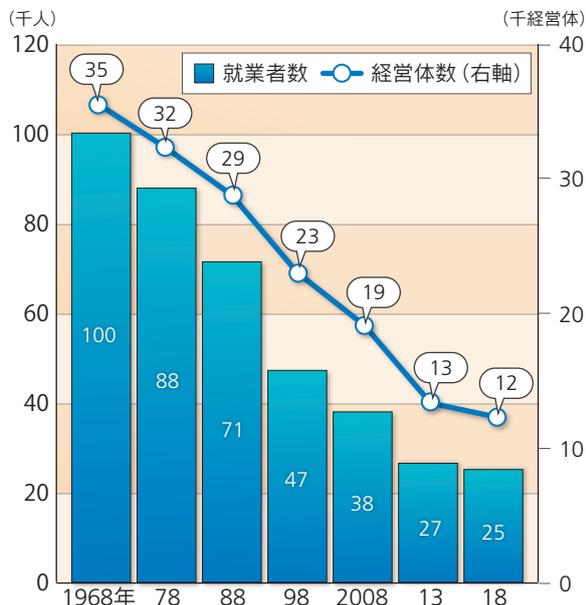
東北圏の海面漁業生産の全国シェアは16%であり、養殖業の同シェアは9%であるが、魚種別に見ると全国で高いシェアを持つ品目も多い。海面漁業では、まぐろ、かじき、さめ、さんま等が目立っている。また、養殖業では、ぎんざけ、ほたてがい、ほや、わかめ等が高いシェアを有する品目である。

### 漁業産出額の推移



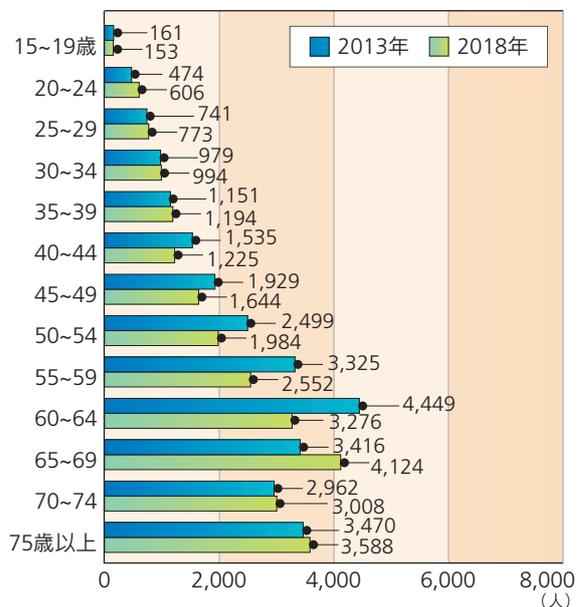
資料：農林水産省「漁業産出額」

### 漁業経営体・就業者数の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」

### 漁業就業人口の年齢構成



資料：農林水産省「漁業センサス」

海面漁業の漁業産出構造 (2018年) (単位：億円)

魚介種	全国	東北圏	東北圏内シェア							
			全国シェア	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟
海面漁業計	9,377	1,530	16%	27%	19%	37%	2%	1%	6%	8%
魚類 計	6,521	1,149	18%	21%	18%	44%	2%	1%	8%	7%
まぐろ類	1,237	345	28%	30%	13%	46%	0%	0%	8%	4%
かじき類	96	39	40%	-	12%	78%	0%	0%	10%	0%
かつお類	608	113	19%	5%	0%	70%	0%	0%	2%	22%
さめ類	49	27	54%	7%	8%	84%	0%	0%	0%	0%
さけ・ます類	601	103	17%	24%	57%	14%	2%	1%	0%	2%
いわし類	760	40	5%	14%	14%	44%	0%	0%	27%	0%
さば類	501	68	14%	32%	13%	28%	0%	0%	26%	1%
さんま	251	86	34%	7%	35%	41%	-	-	17%	-
ぶり類	296	36	12%	8%	33%	21%	2%	1%	1%	35%
ひらめ・かれい類	231	55	24%	24%	6%	42%	4%	2%	12%	10%
たら類	225	40	18%	27%	33%	27%	4%	4%	0%	5%
はたはた	19	7	35%	27%	-	-	51%	15%	-	6%
えび類	223	9	4%	4%	0%	1%	11%	19%	0%	65%
かに類 計	329	31	9%	6%	3%	22%	11%	5%	1%	52%
べにずわいがに	70	17	24%	6%	-	0%	15%	4%	0%	75%
おきあみ類	16	16	100%	-	81%	19%	-	-	-	-
貝類 計	864	51	6%	17%	43%	17%	6%	3%	2%	12%
あわび類	79	34	43%	8%	64%	20%	4%	1%	0%	3%
さざえ	38	4	9%	4%	-	-	11%	10%	-	75%
いか類 計	553	164	30%	64%	14%	15%	0%	4%	1%	3%
するめいか	277	108	39%	65%	16%	10%	0%	5%	1%	3%
あかいか	24	21	88%	93%	5%	2%	-	-	-	-
たこ類	268	31	12%	20%	32%	33%	4%	1%	6%	4%
うに類	128	16	12%	-	82%	18%	-	0%	0%	0%

資料：農林水産省「漁業産出額」  
 ※全国シェアは20%を超えている魚介種、東北圏内シェアは上位1県に赤で色づけ

海面養殖業の漁業産出構造 (2018年) (単位：億円)

魚介種	全国	東北圏	東北圏内シェア							
			全国シェア	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟
海面養殖業計	4,861	461	9%	30%	20%	49%	0%	-	0%	1%
魚類 計	2,638	101	4%	1%	-	96%	-	-	-	3%
ぎんざけ	113	100	88%	-	-	97%	-	-	-	3%
貝類 計	767	216	28%	63%	17%	20%	-	-	-	1%
ほたてがい	425	147	35%	92%	-	8%	-	-	-	-
かき類	334	52	15%	-	36%	62%	-	-	-	2%
ほや類	10	8	76%	11%	19%	71%	-	-	-	-
海藻類 計	1,196	135	11%	0%	40%	59%	0%	-	0%	0%
こんぶ類	102	17	17%	0%	92%	8%	0%	-	-	0%
わかめ類	102	79	77%	0%	49%	50%	1%	-	-	0%

資料：農林水産省「漁業産出額」  
 ※全国シェアは20%を超えている魚介種、東北圏内シェアは上位1県に赤で色づけ

### ③ 製造業

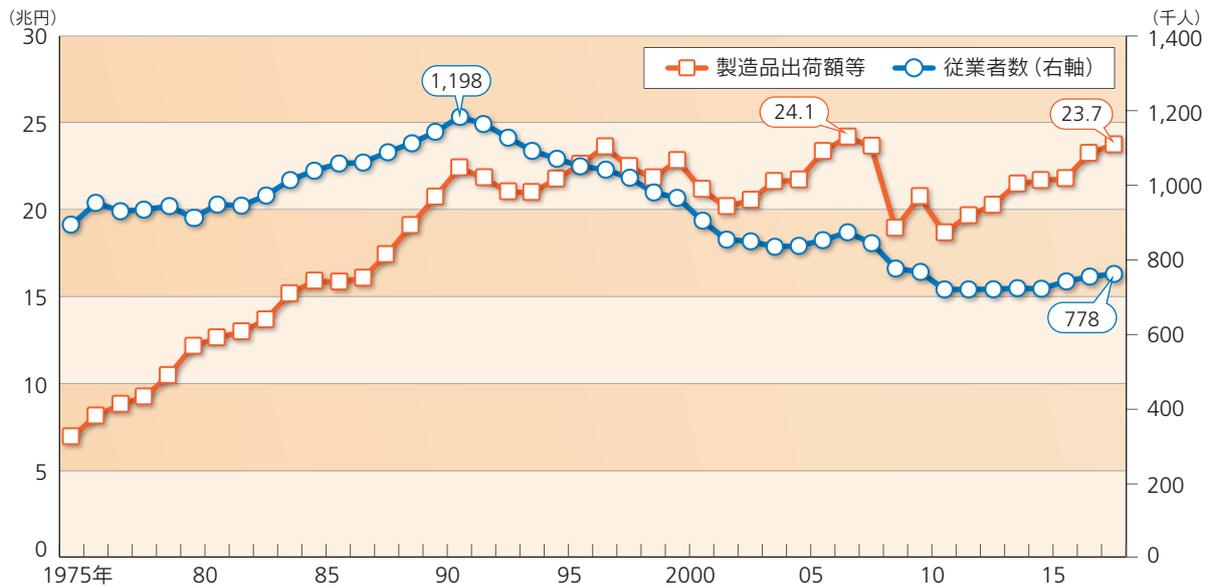
#### <全体の動向>

東北圏全体の製造品出荷額は2007年までは増加傾向にあり、24.1兆円にまで達した。しかし、2008年の世界金融危機、2011年の東日本大震災の影響で20兆円を割り込むほどのダメージを受けた。近年は回復に向かっており、2018年には23.7兆円まで回復した。

従業者数は1991年の119.8万人をピークに長期減少傾向が続いており、2018年は77.8万人で前年比増加傾向にあるものの、ピーク時比42万人の減少となっている。

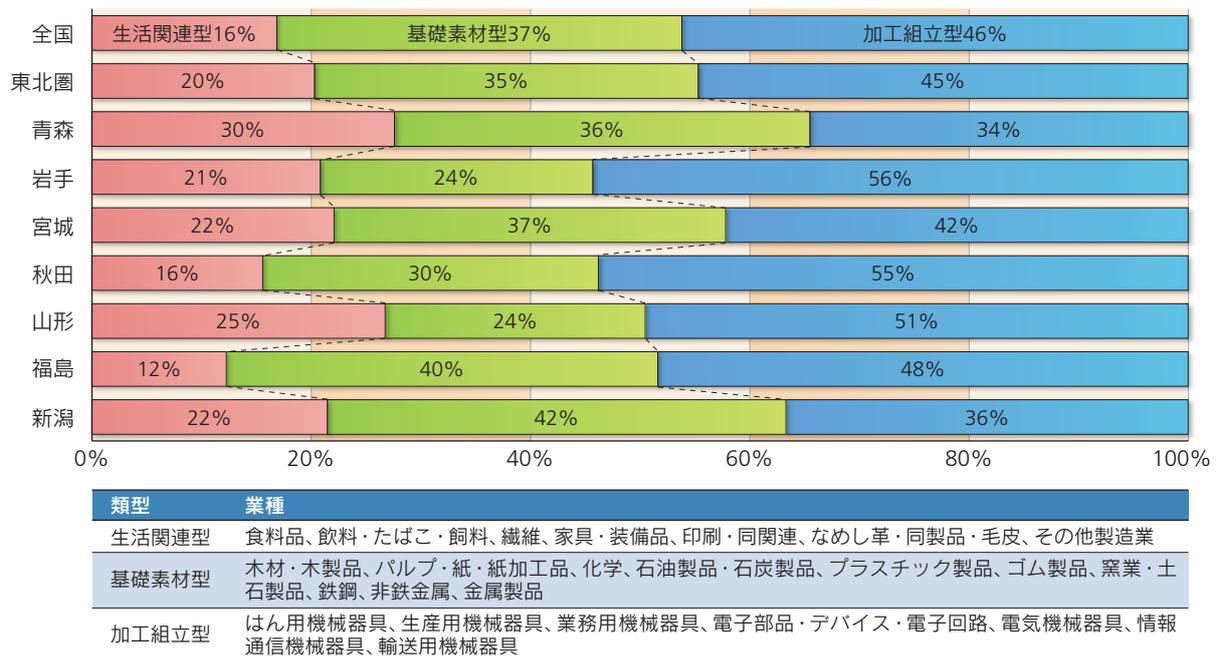
産業3類型別に見ると、東北圏全体では食料品製造を主とする生活関連型に特徴があり、多くの県で全国平均を上回っている。基礎素材・加工組立型は東北圏全体では構成比は比較的低いものの、基礎素材型は青森・福島・新潟、加工組立型は岩手・秋田・山形・福島で集積がみられる。

#### 製造品出荷額等・従業者数の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス—活動調査」

#### 産業3類型別の製造品出荷額の構成比 (2018年)



資料：経済産業省「工業統計調査」

<生活関連型>

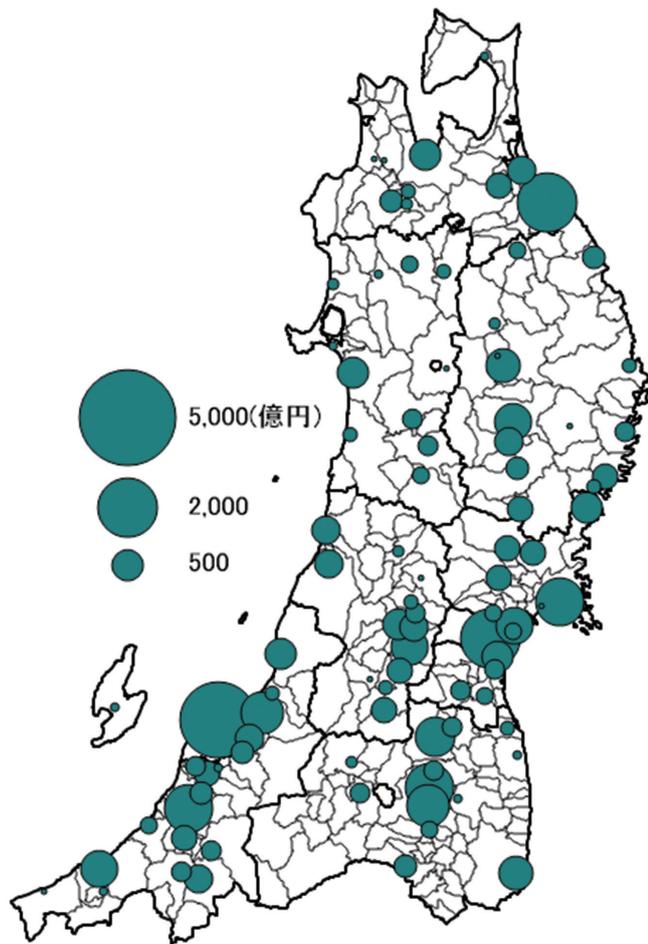
生活関連型製造業全体の2018年出荷額は4兆7,951億円と、東日本大震災直前である2010年の同出荷額4兆4,817億円を上回る水準まで回復している。

同製造業では豊富な農林水産品を背景に食料品製造業が高いウエイトを占めている。三陸沿岸の水産業が東日本大震災による被害で2011年に大きく出荷額を減らしたが、その後着実に回復している。

一方、繊維工業については、東日本大震災の大きな影響は認められず、概ね現状維持を示している。

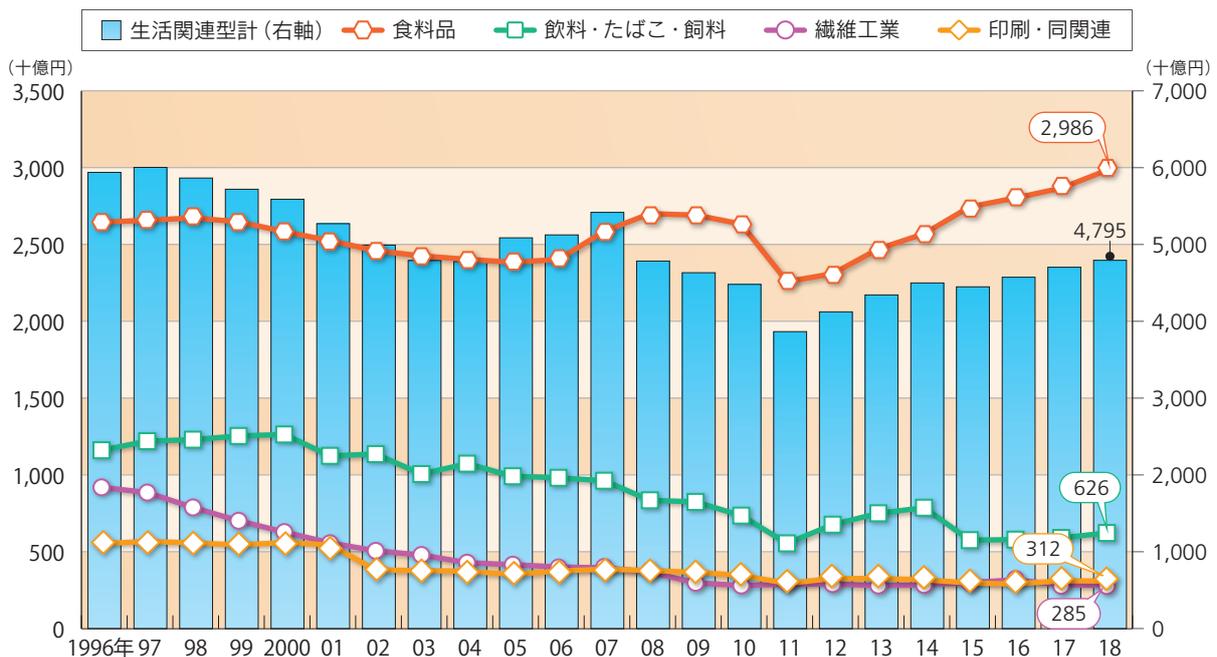
東北圏内全域での生活関連型製造業の集積は、三陸沿岸の水産都市、日本海側での米関連企業等と地域により特色があり、東北圏の大きな特徴となっている。

生活関連型製造業の集積 (2018年)



資料：経済産業省「工業統計調査」

生活関連型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

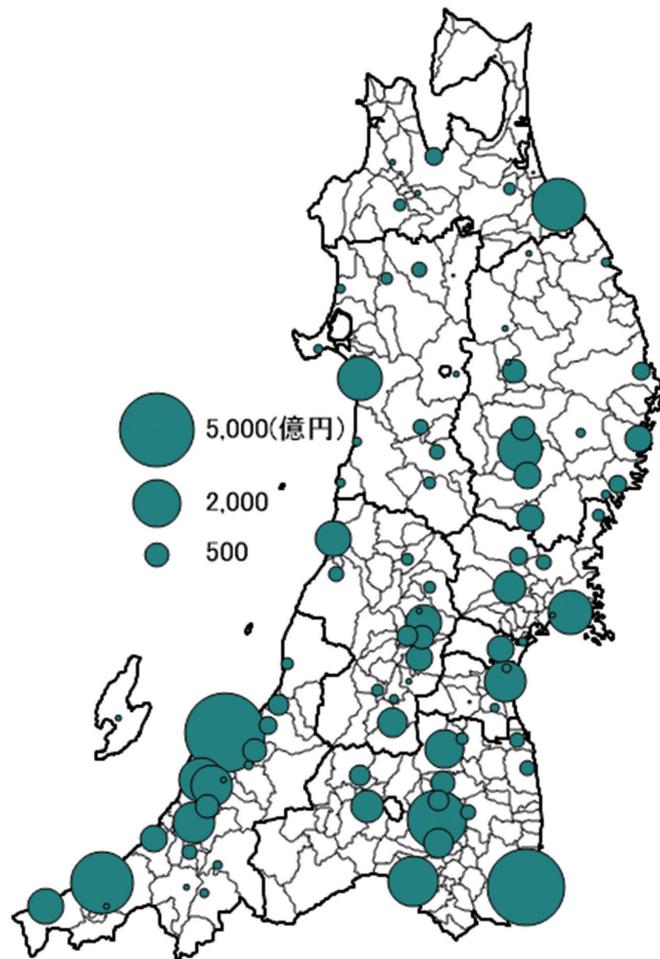
## <基礎素材型>

基礎素材型製造業は、東日本大震災で太平洋沿岸に立地する事業所が大きな被害を受けたものの、出荷額は順調に回復している。2018年の出荷額は8兆2,678億円と、東日本大震災直前である2010年の7兆2,318億円を上回っている。

同製造業は、東北圏の主要港湾である八戸、新潟、小名浜等の周辺に集積が進んでいる。

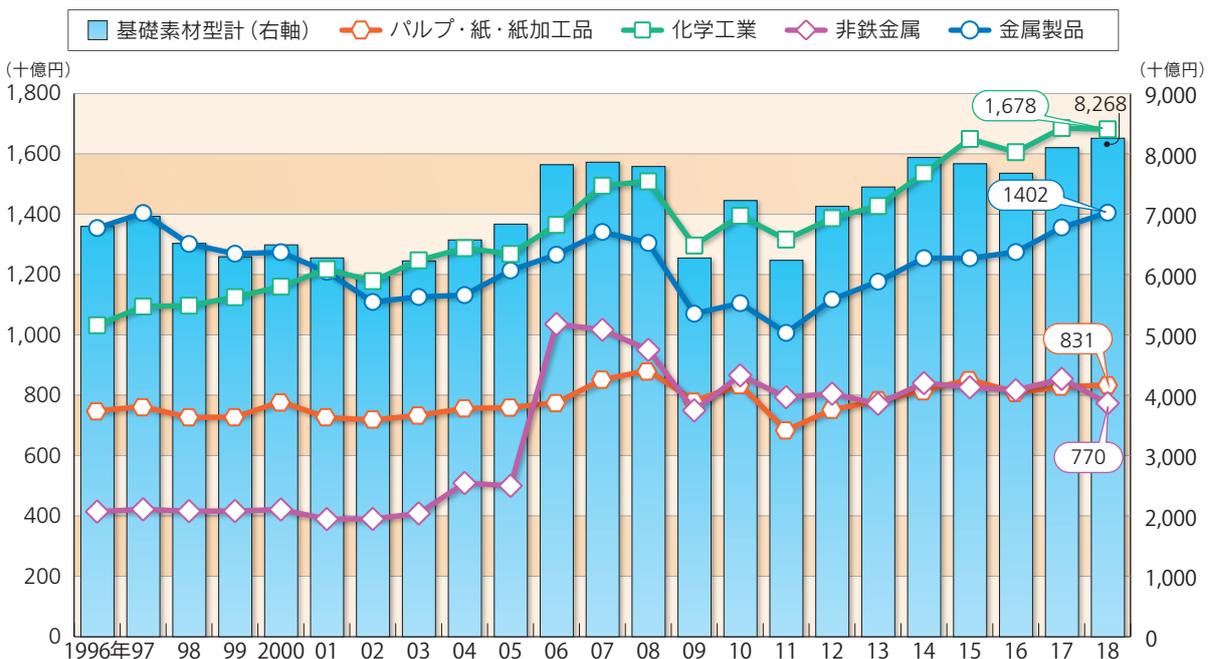
産業別には化学、金属製品のウエイトが高く、それにパルプ・紙・紙加工品、紙加工品、非鉄金属が続いている。

## 基礎素材型製造業の集積 (2018年)



資料：経済産業省「工業統計調査」

## 基礎素材型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

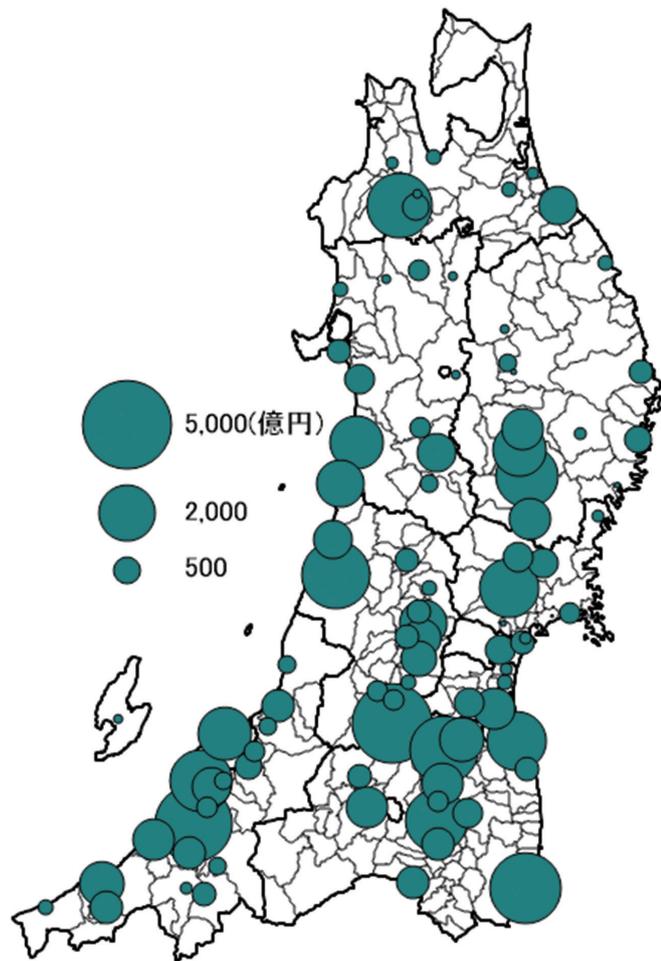
## <加工組立型>

加工組立型製造業の2018年出荷額は10兆6,185億円と、東日本大震災直前の2010年の同出荷額8兆9,596億円を超える水準まで回復してきている。同製造業は、福島県全域、宮城・岩手県の北上川流域、山形県置賜地域、新潟県日本海沿岸に一定の集積がみられる。

産業別には、電子部品・デバイス・電子回路を中心とした電気機械のウエイトが高い。2008年の世界金融危機の影響を強く受け、当該分野の製造品出荷額は大きく減少したが、持ち直しの動きが見られる。

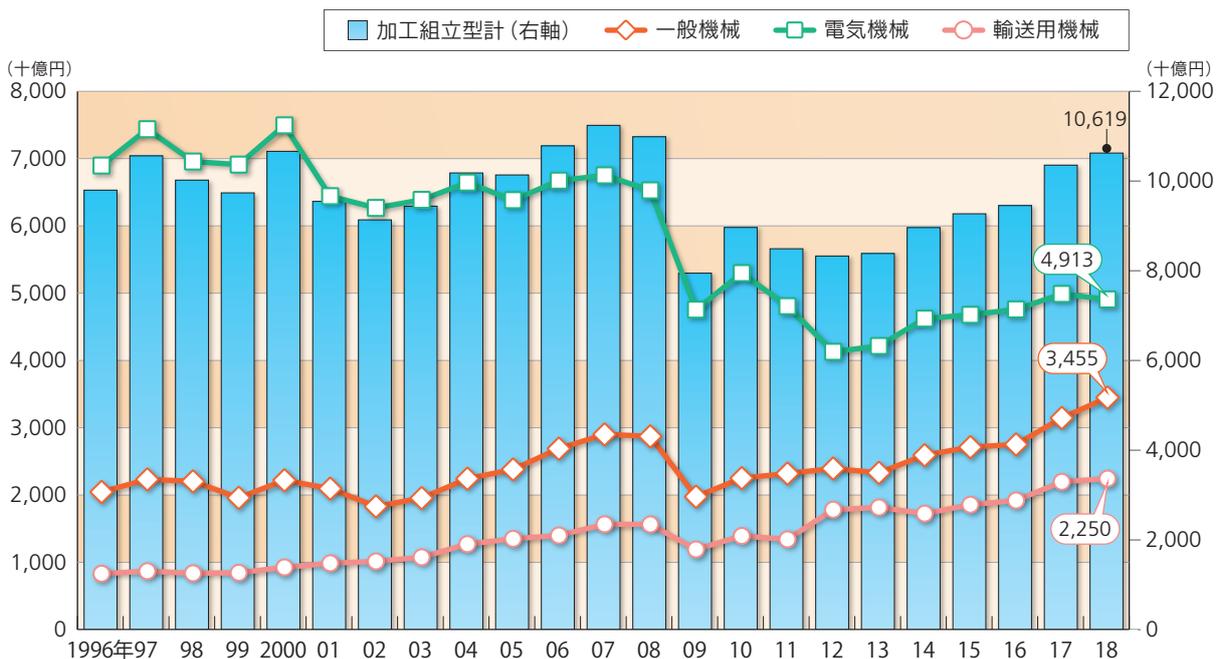
一方、輸送用機械は世界金融危機・東日本大震災後いち早く回復し、震災前の水準を大きく超える実績を示している。全体に占めるウエイトは未だ小さいものの、東北圏の製造業の特色ある分野の一つとなっている。

## 加工組立型製造業の集積 (2018年)



資料：経済産業省「工業統計調査」

## 加工組立型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

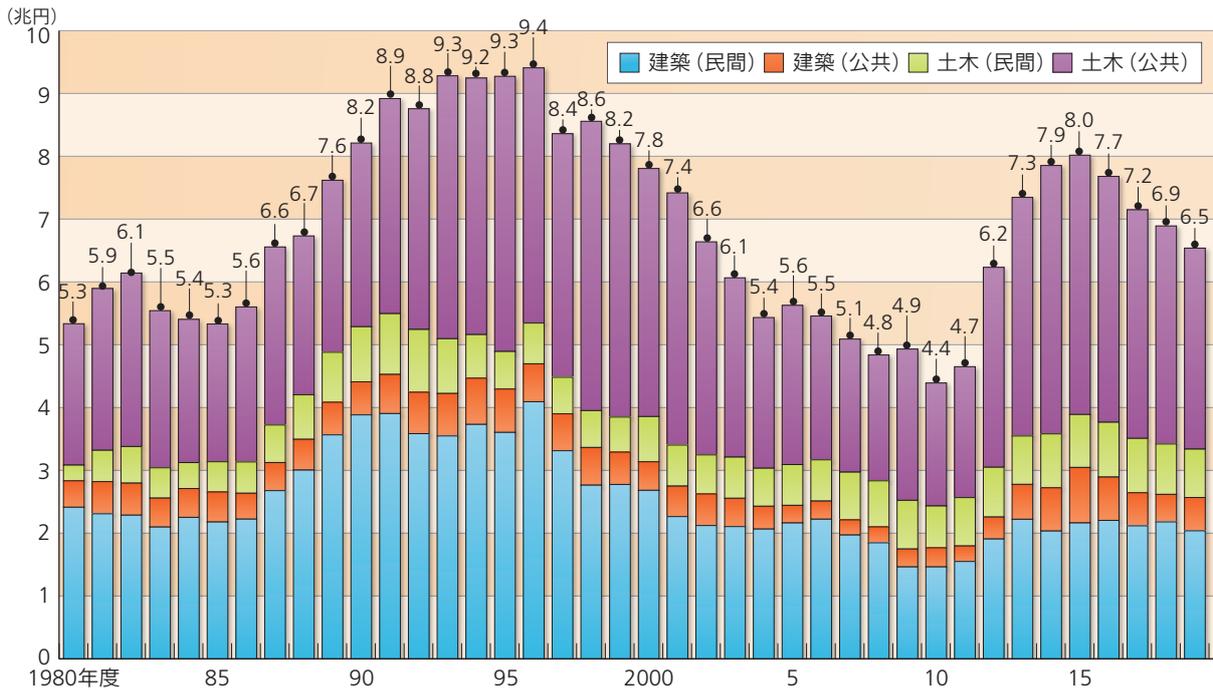
#### ④ 建設業

東北圏の建設投資額は、公共投資の増加および住宅需要の高まりから1990年代半ばに9兆円超とピークを迎えたが、その後、公共投資の減少に加え、居住用・産業用ともに建物投資が減少したことにより、2000年代後半に入ると4兆円台まで落ち込んだ。

しかし、2011年の東日本大震災からの復旧・復興関連により土木（公共）の投資額は大幅に伸び、2015年度は全体で8兆円まで増加したがその後は減少に転じている。

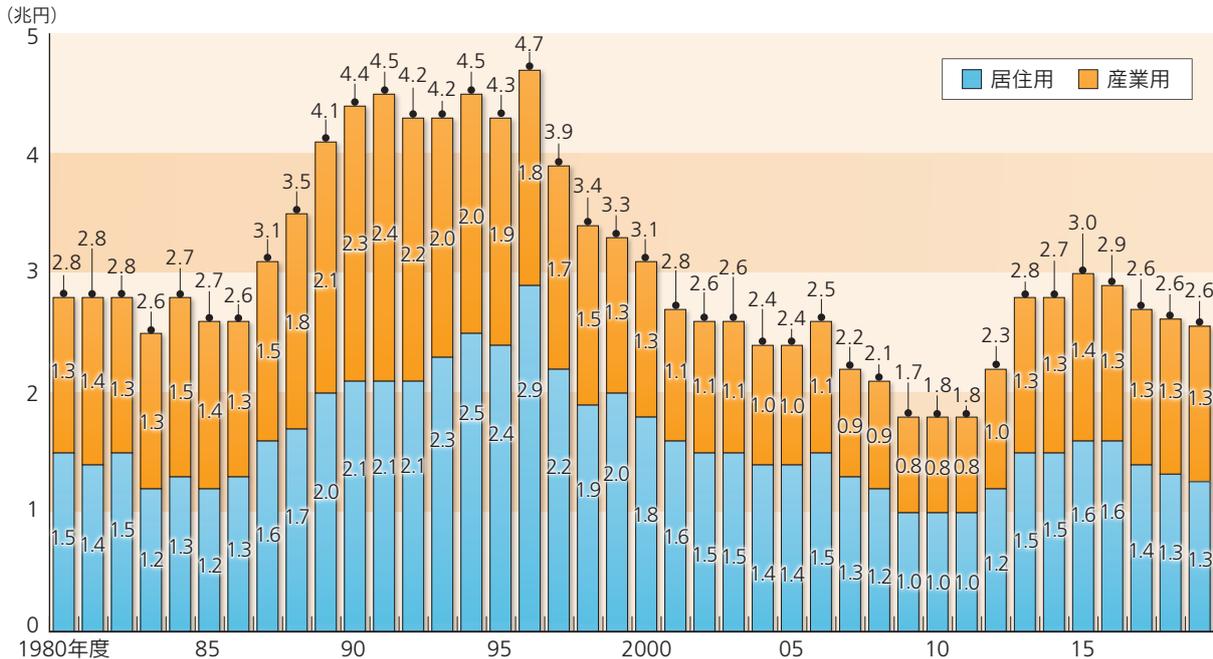
建設業の事業者数についても、青森県以外の各県では2000年をピークに減少基調にあったが、東日本大震災をきっかけに宮城県など増加する県も見受けられる。就業者については、復旧・復興や東京五輪需要等により、東北圏・全国ともに震災直前の水準よりも多く推移している。

#### 建設投資額の推移



資料：国土交通省「建設総統計」より作成

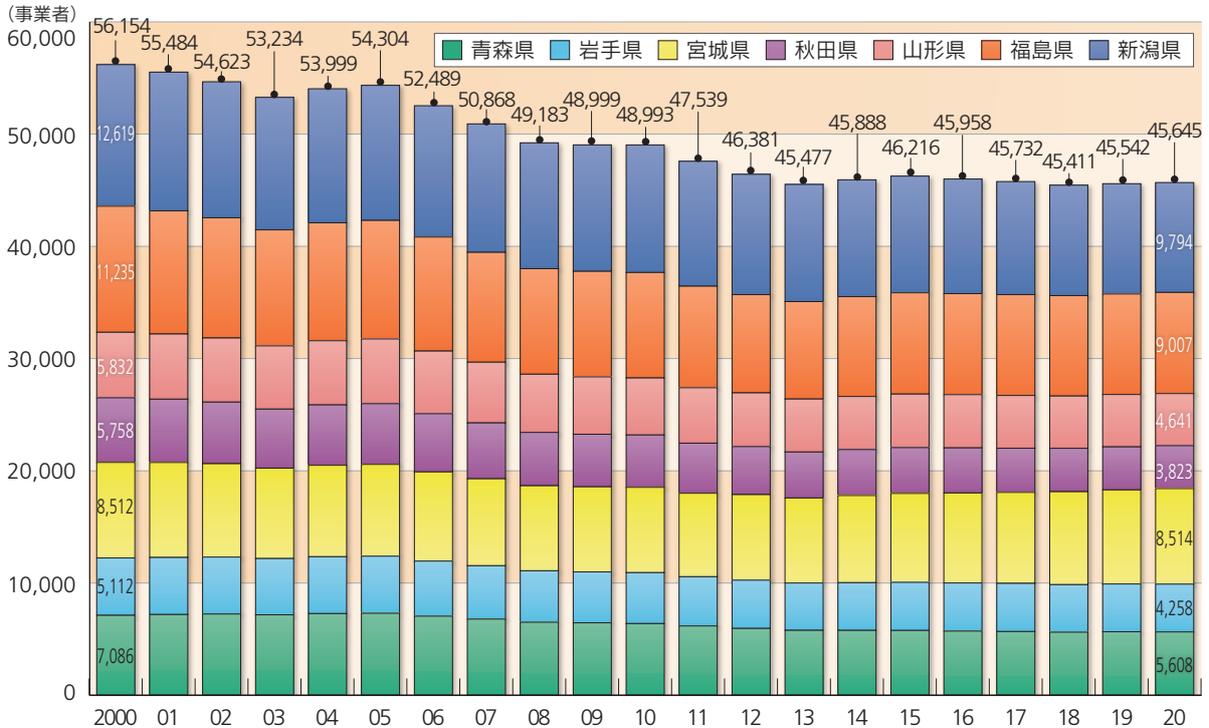
#### 建物投資額の推移



資料：国土交通省「建設総統計」より作成

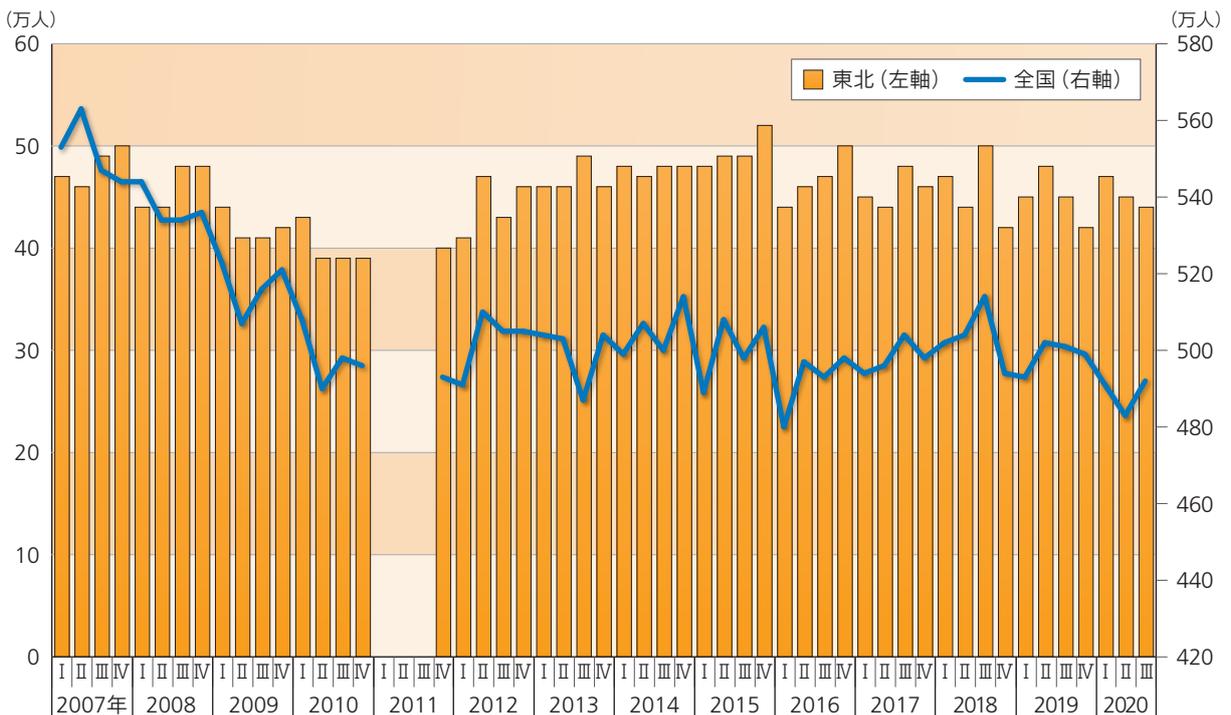
建設業の事業者数についても、青森県以外の各県では2000年をピークに減少基調にあったが、東日本大震災をきっかけに宮城県など増加する県も見受けられる。就業者については、復旧・復興や東京五輪需要等により、東北圏・全国ともに震災直前の水準よりも多く推移している。

### 建設業事業者数の推移



資料：国土交通省「建設業事業者数の推移」

### 建設業就業者数の推移（東北6県）



資料：総務省「労働力調査」より作成

## ⑤ 商業

### <全体の動向>

東北圏の卸売販売額は1991年の32.7兆円を境に減少が続き2012年には18.8兆円まで減少したが、その後増加に転じ2016年には23.0兆円となっている。一方、従業者数は1991年の38.3万人から減少基調で推移しており、2007年以降は30万人を切る水準で推移している。

小売販売額は1997年の14.1兆円をピークに減少が続いているが、2012年から増加し、2016年は12.9兆円となっている（統計上の問題で2007年以降の数値は直接比較できない）。従業者数は1990年代以降の大規模小売店舗の増加に伴い一時増加を見せた。しかし、販売額が伸びない中で減少に転じ、2002年の78.7万人をピークに減少基調に転じ、2016年は69.3万人となっている。

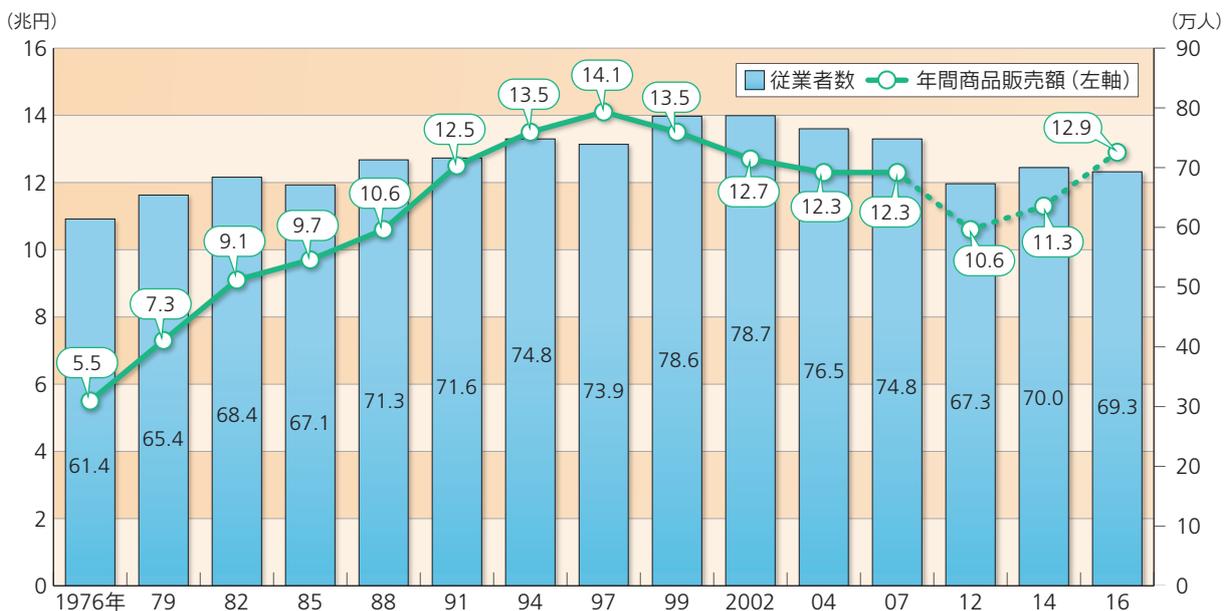
大規模小売店舗数・面積ともに震災前年に減少に転じていたが、その後再び増加に転じている。

#### 卸売販売額・従業者数の推移



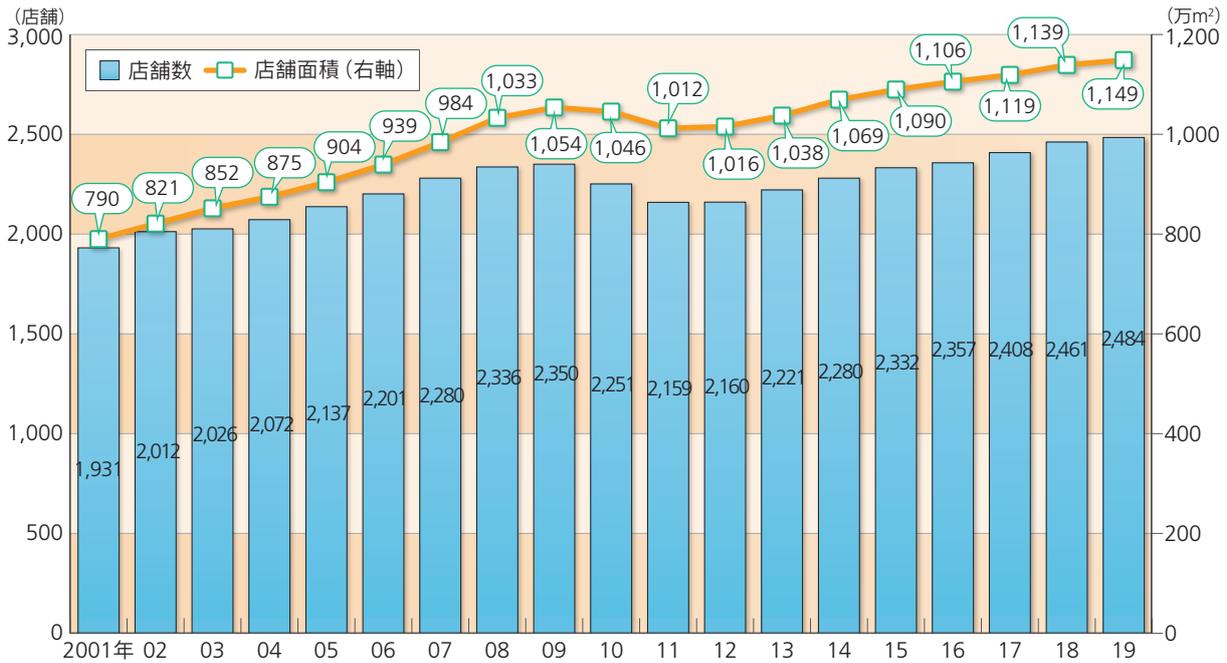
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（2012年）および「商業統計調査」（1975～2006年、2014年）  
※なお両統計は調査方法が異なるため直接接続しない

#### 小売販売額・従業者数の推移



資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（2012年）および「商業統計調査」（1975～2006年、2014年）  
※なお両統計は調査方法が異なるため直接接続しない

### 大型小売店の店舗数・面積の推移



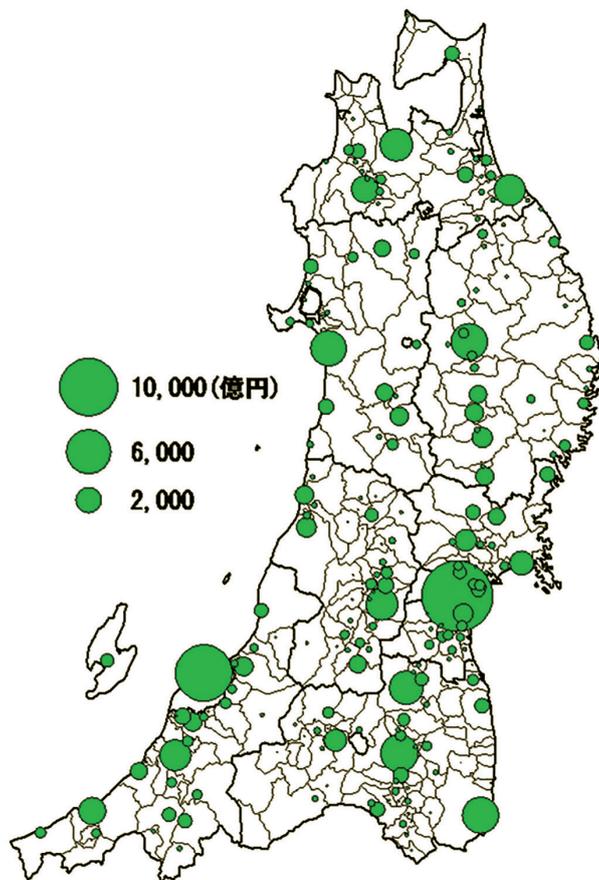
資料：東洋経済新報社「全国大型小売店総覧」より作成

### <市町村の小売販売額>

小売販売額は基本的に人口規模に比例することから、東北圏内の主要都市への集中が見られる。特に仙台・新潟の2都市の商業集積は、東北圏内でも大きな存在感を有している。

青森県（青森市・八戸市・弘前市）と福島県（郡山市・いわき市・福島市）には、県下に複数の小売集積都市が並立している特徴を見ることができる。

### 市町村の小売販売額 (2016年)

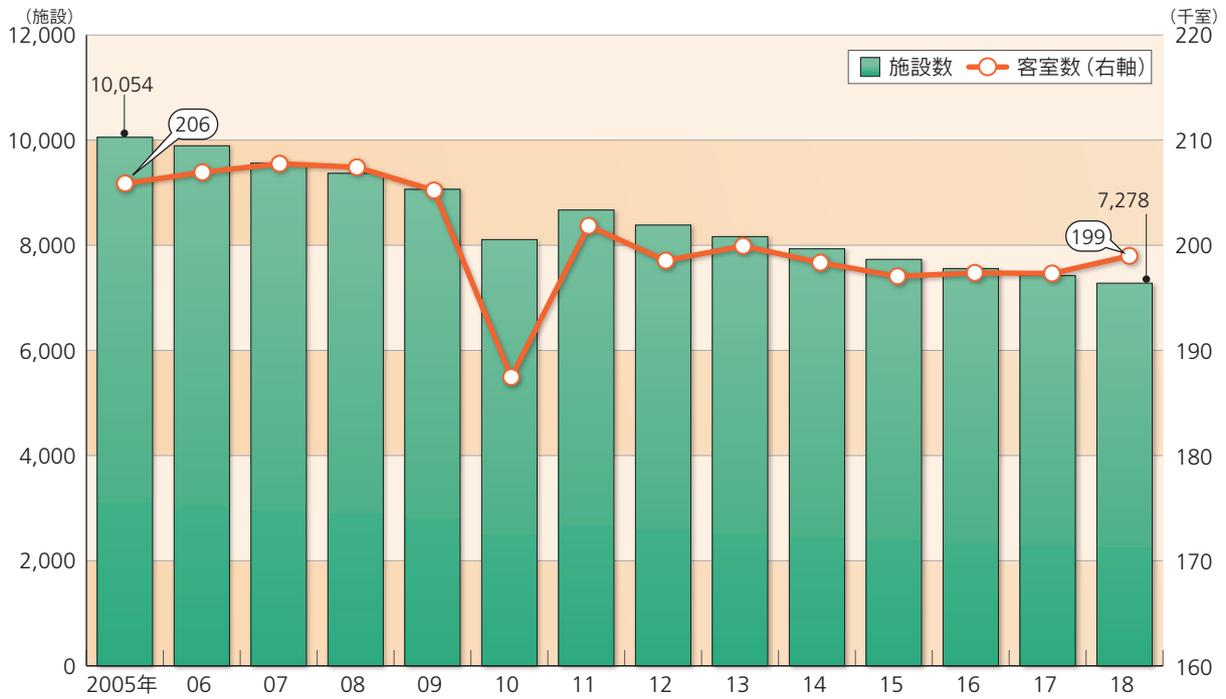


## ⑥ 観光

### < 宿泊施設数 >

観光客の受け皿となる宿泊施設について、東北圏の施設数は減少傾向、客室数はほぼ横ばいとなっている。

#### 宿泊施設数と客室数の推移



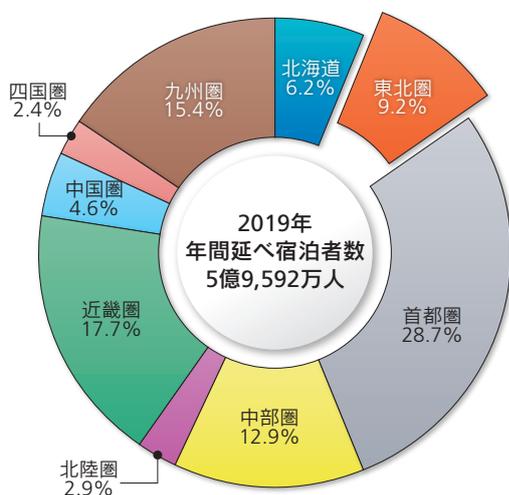
※旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、2017年度以前の数値は施設数、客室数ともに「ホテル」と「旅館」を合計した数である。

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

### < 宿泊者数 >

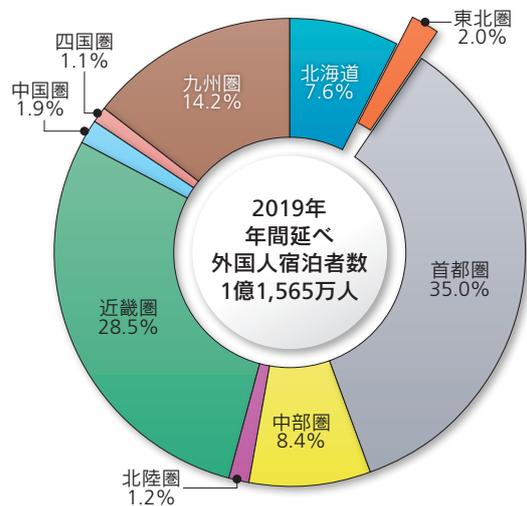
東北圏での2019年延べ宿泊者数は約5,460万人であり、全国シェアの9.2%を獲得している。そのうち外国人宿泊者は233万人であるが、これは全国の2.0%に留まり、東北圏は北陸圏・中国圏・四国圏とならび外国人宿泊者数が少ない圏域となっている。

#### 延べ宿泊者数の地域別シェア



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

#### 外国人延べ宿泊者数の地域別シェア



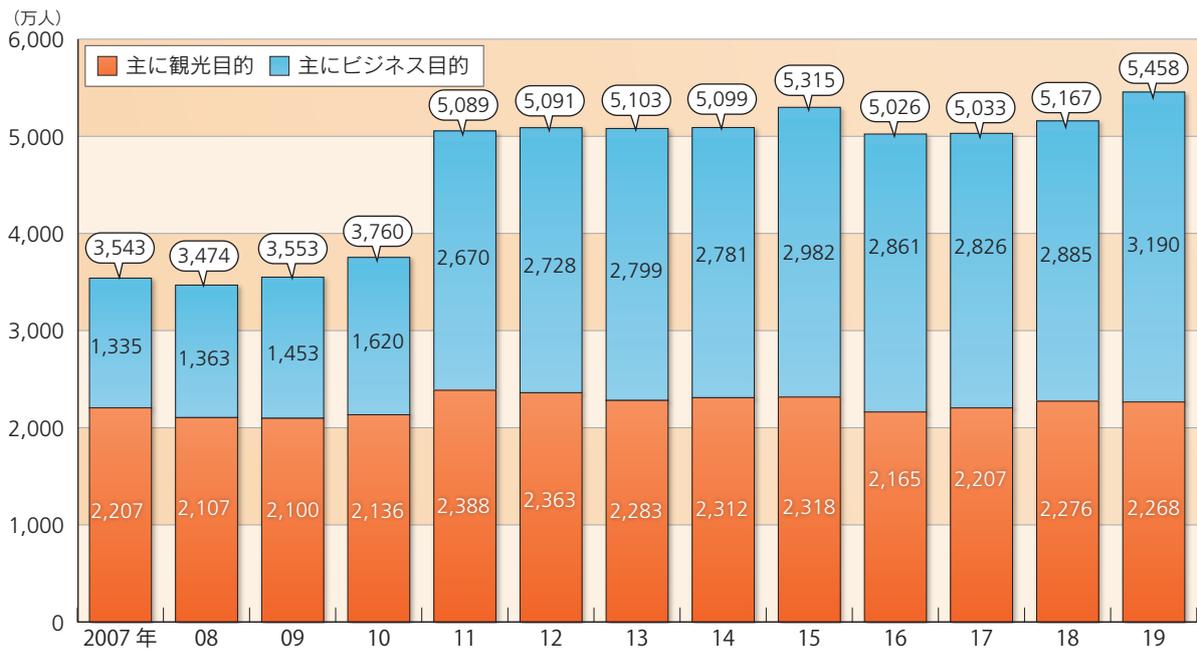
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ宿泊者数の推移を見ると、東日本大震災を契機に大きな変化が見られる。2010年までは年間4,000万人に満たなかったが、2011年以降は主にビジネス目的での宿泊者が大幅に増加し、年間宿泊者数は5,000万人超が続いている。これも復旧・復興需要の一つの表れといえよう。観光目的の宿泊者数はほぼ2,300万人で推移していたものの、2016年からやや減少している。

外国人宿泊者数は東日本大震災で大きく減少したものの、インバウンドブームの流れにより急速に回復し、以降は右肩上がりに増加している。

ただし、2020年の延べ宿泊者数および延べ外国人宿泊者数については、新型コロナウイルス感染症拡大影響により、大幅な減少となることが見込まれる。

### 延べ宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

### 延べ外国人宿泊者数の推移



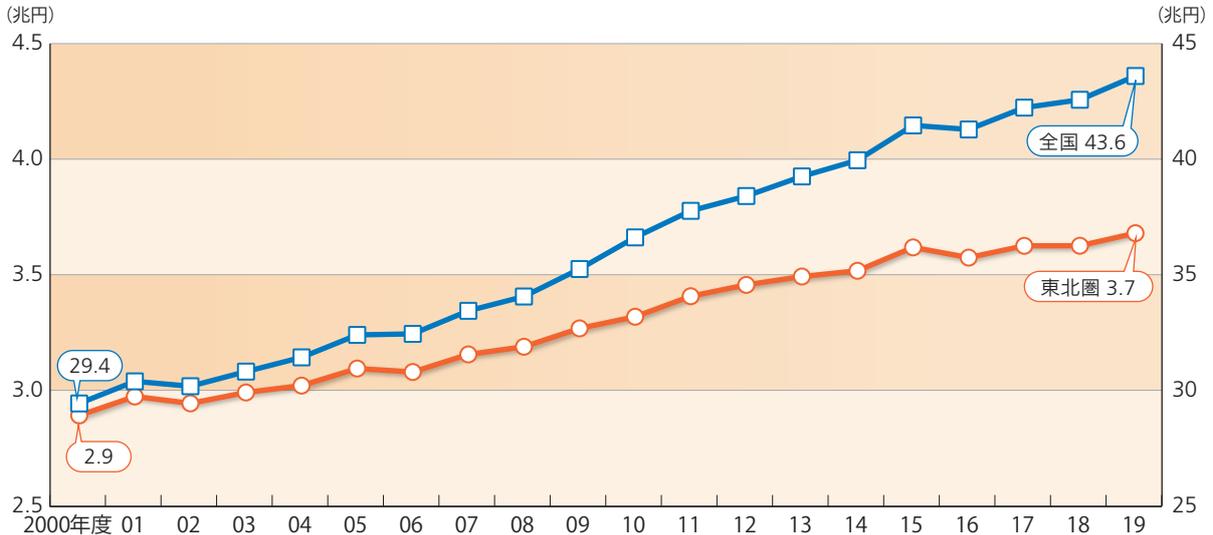
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

## ⑦ 医療・福祉

### <医療費>

高齢化が進むなかで医療費は全国的に増加を続けている。全国では2000年度に29.4兆円だったが2019年度には43.6兆円と約1.5倍となっている。東北圏では全国ほどの増加ではないものの、2000年度の2.9兆円から2019年度は3.7兆円と約1.3倍になっている。

#### 医療費の推移



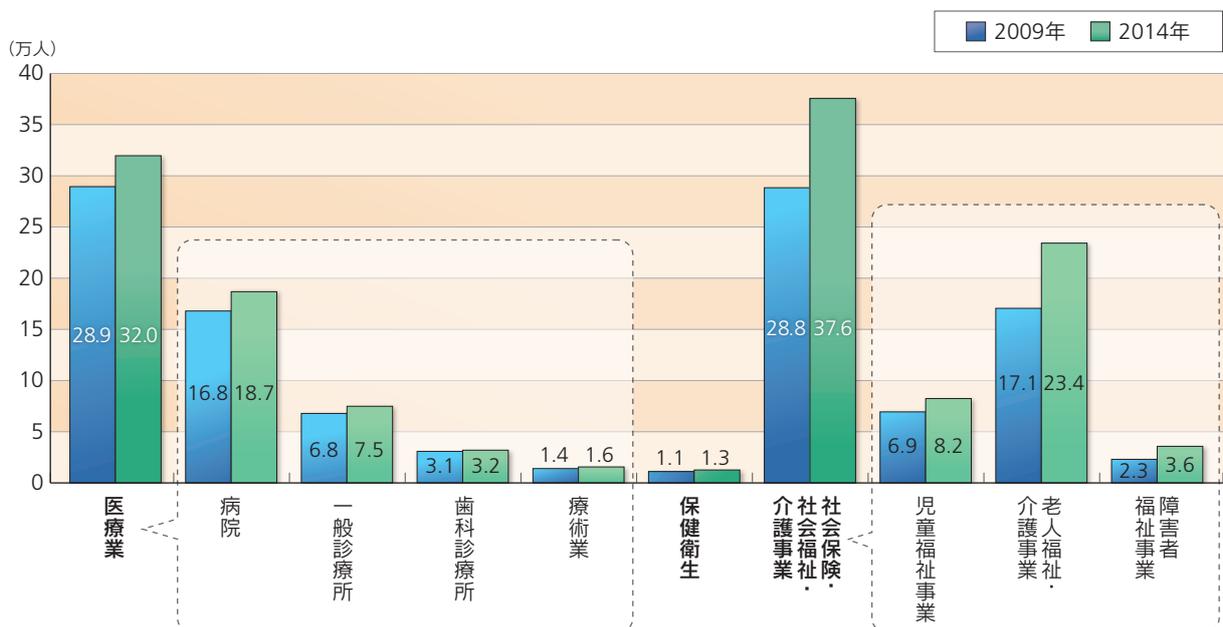
資料：厚生労働省「医療費の動向調査」

### <医療・福祉分野の従業者数>

医療・福祉需要の増加を受けて、東北圏における医療・福祉分野の従業者数は増加している。

2009年から2014年にかけて医療分野では28.9万人から32.0万人へと3.1万人の増加、福祉分野では28.8万人から37.6万人へと8.8万人の増加である。特に福祉分野のうち老人福祉・介護事業の従業者数は、2009年においては17.1万人と病院事業とほぼ同水準であったが、2014年においては6.3万人の増加となり、病院事業との従業者数差も4.7万人に拡大している。

#### 医療・福祉従業者数の推移



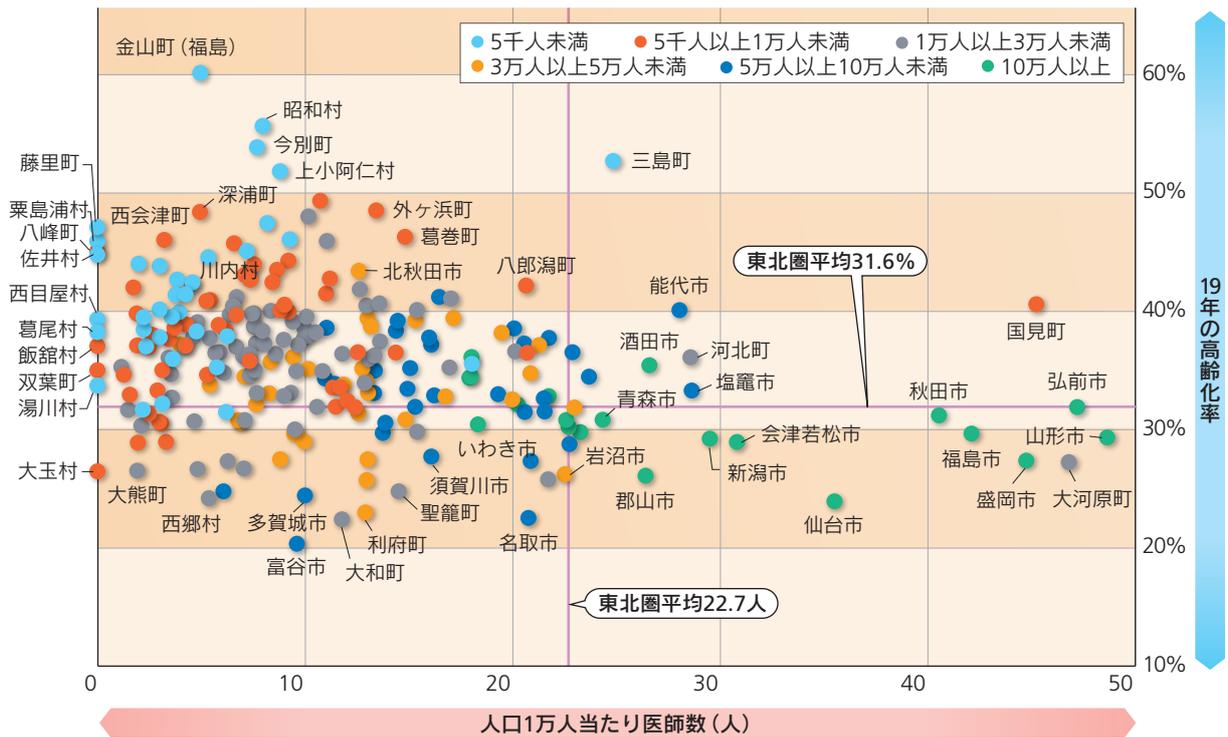
資料：総務省「経済センサス基礎調査」

### <市町村別の医師数の状況>

高まる一方の医療需要であるが、東北圏内市町村では医療環境に大きな差が見られる。人口1万人当たりの医師数は平均22.7人であり、この平均値を超える自治体は各県の県庁所在地や中心的な市および比較的大きな医療機関が立地する26市町村に限定されている。

高齢化率が東北圏平均よりも高い地域で医師数が5人に満たない自治体は52市町村あり、うち医師がないのは9町村となっている。

市町村の医師数 (2018年)



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

## (5) 文化・教育

### ① 文化

東北圏は、古くは縄文時代から近現代に至るまで多様な文化が織り成されてきた地域であり、国宝に指定されている文化財28件には、様々な時代の文物が含まれている。

2011年6月には世界遺産委員会で「平泉一仏（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」がユネスコ世界文化遺産に登録されるなど、世界的にも評価の高い文化財を有している。また、2015年には岩手県の「橋野鉄鉱山」を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産へ登録された。

#### 国宝指定状況

分類	件数	名称	都道府県
<b>美術工芸品</b>	<b>22</b>		
絵画	2	紺紙著色金光明最勝王経金字宝塔曼荼羅図	岩手県
		紙本金地著色洛中洛外図〈狩野永徳筆／六曲屏風〉	山形県
彫刻	2	金色堂内諸像及天蓋	岩手県
		木造薬師如来及両脇侍像	福島県
工芸品	9	赤絲威鎧〈兜、大袖付〉	青森県
		白絲威褰取鎧〈兜、大袖付〉	青森県
		孔雀文磬	岩手県
		中尊寺金色堂内具	岩手県
		中尊寺経蔵堂内具	岩手県
		螺鈿八角須弥壇	岩手県
		線刻千手観音等鏡像	秋田県
		太刀〈銘信房作〉	山形県
書跡・典籍	4	太刀〈銘真光〉	山形県
		紺紙金字一切経〈内十五巻 金銀交書経〉	岩手県
		史記〈孝文本紀第十〉	宮城県
		類聚国史巻第廿五	宮城県
古文書	1	一字蓮台法華経〈開結共（巻第六欠）〉	福島県
		上杉家文書	山形県
考古資料	3	土偶／青森県八戸市風張1遺跡出土	青森県
		土偶／山形県西ノ前遺跡出土	山形県
		新潟県笹山遺跡出土深鉢形土器	新潟県
歴史資料	1	慶長遣欧使節関係資料	宮城県
建造物	6	中尊寺金色堂	岩手県
		瑞巖寺庫裏及び廊下	宮城県
		瑞巖寺本堂（元方丈）	宮城県
		大崎八幡宮	宮城県
		羽黒山五重塔	山形県
		阿弥陀堂（白水阿弥陀堂）	福島県

資料：文化庁「国指定文化財等データベース」  
※2020年10月1日現在

東北圏内には各地方の特色ある歴史・文化を活かした美術館・博物館などの文化施設があり、情報発信や文化活動の拠点として重要な役割を担っている。

#### 博物館数

青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	新潟県
5	21	18	11	17	17	38

資料：文部科学省「平成30年度社会教育調査」  
注：ここでの博物館は登録博物館および博物館相当施設を指している

主な文化施設

	総合博物館	美術館	歴史文化財	文学	動植物園 水族館	科学 自然
青森県	青森県立郷土館	青森県立美術館	弘前城天守	青森県近代文学館	青森県営浅虫水族館	青森県立三沢航空科学館
		十和田市現代美術館	三内丸山遺跡縄文時遊館	太宰治記念館「斜陽館」		青森市森林博物館
		棟方志功記念館	立佞武多の館 青函トンネル記念館	三沢市寺山修司記念館		むつ科学技術館
岩手県	岩手県立博物館	岩手県立美術館	もりおか歴史文化館	宮沢賢治記念館	盛岡市動物公園	盛岡市子ども科学館
	岩手大学ミュージアム		遠野ふるさと村	石川啄木記念館		岩手県立水産科学館
			中尊寺讚衡蔵			久慈琥珀博物館
宮城県	仙台市博物館	宮城県美術館	仙台市歴史民俗資料館	仙台文学館	仙台うみの杜水族館	スリーエム仙台市科学館
	東北大学総合学術博物館		東北歴史博物館		八木山動物公園 フジサキの杜	三居沢電気百年館
			東北福祉大学 芹沢銈介美術工芸館		伊達政宗公 霊屋瑞鳳殿	
秋田県	秋田県立博物館	秋田県立美術館	秋田市立赤れんが郷土館	新潮社記念文学館	秋田市大森山動物園	秋田県立農業科学館
		秋田県立近代美術館	大瀧村干拓博物館		男鹿水族館 GAO	白神山地世界遺産センター 藤里館
			マタギ資料館			史跡尾去沢鉱山
山形県	山形県立博物館	東北芸術工科大学美術大学センター	山形県郷土館文翔館	斎藤茂吉記念館	山形市野草園	山形県産業科学館
		土門拳記念館	出羽三山歴史博物館	山寺芭蕉記念館	鶴岡市立加茂水族館	山形県立自然博物館
			米沢市上杉博物館			
福島県	福島県立博物館	福島県立美術館	福島県文化財センター 白河館まほろん	いわき市立草野心平記念文学館	ふくしま海洋科学館 アクアマリンふくしま	郡山市ふれあい科学館 スペースパーク
		CCGA現代グラフィックアートセンター	鶴ヶ城天守閣郷土博物館		東北サファリパーク	尾瀬ブナの森ミュージアム
			野口英世記念館			
新潟県	新潟県立歴史博物館	新潟県立近代美術館	佐渡金山展示資料館	鈴木牧之記念館	新潟県立植物園	新潟県立自然科学館
	新潟市歴史博物館 みなとぴあ	新潟市美術館	日本スキー発祥記念館		新潟市水族館 マリニピア日本海	内水面漁業資料館
			北方文化博物館			フォッサマグナミュージアム

資料：施設名は各施設ウェブサイトなどにより作成

## ②教育

### < 高校卒業後の進路 >

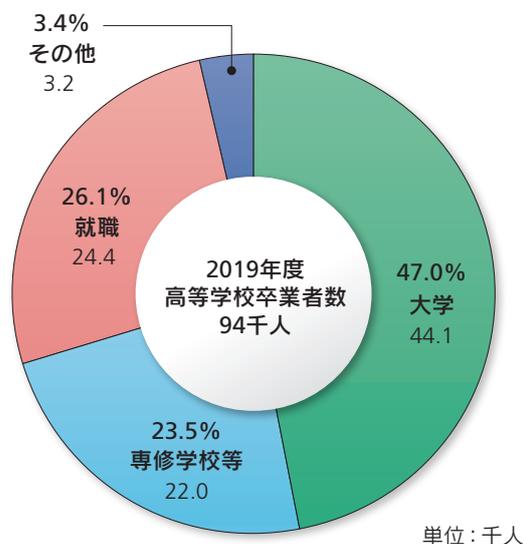
2019年度の東北圏における高校卒業者（全日制・定時制）は94千人である。卒業後の進路は70.5%にあたる66.1千人が大学・専修学校などへ進学し、26.1%にあたる24.4千人が就職となっている。

就職者24.4千人のうち8割にあたる19.6千人は東北圏内に就職しているが、その他の4.8千人が東北圏外に就職している。東北圏外からの就職者は0.2千人であることから、就職では4.6千人が流出していることになる。

また、大学への進学者44.1千人のうち55.7%（24.6千人）が東北圏内に、44.3%（19.5千人）が東北圏外に進学している。一方、東北圏外からの進学者は8.3千人に留まっており、大学への進学では11千人が流出していることになる。

専修学校等については統計データが不在のため、県内外への進学状況は不明である。

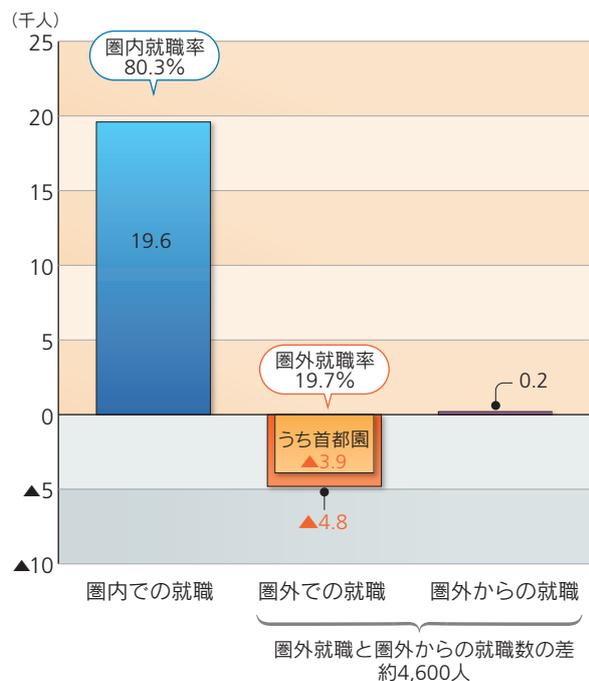
### 高校卒業後の進路



資料：文部科学省「学校基本調査」

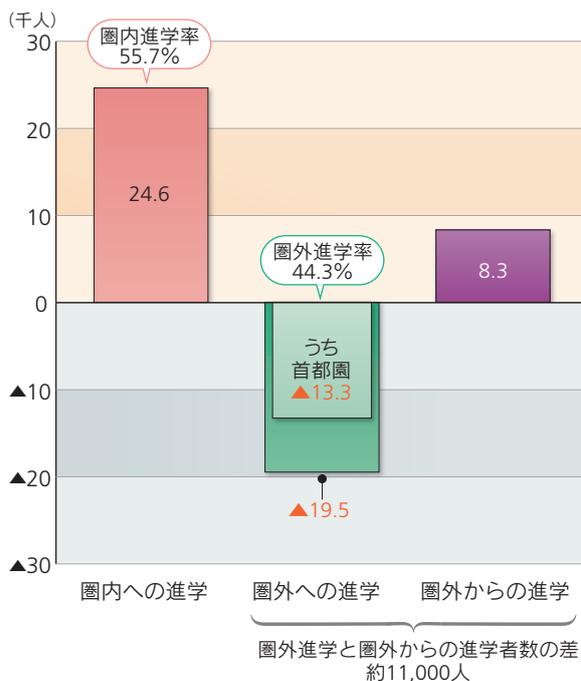
### 高校卒業後の進路の内訳

#### ① 就職



※就職者には、「大学等に進学し、かつ就職した卒業生」を含む

#### ② 大学



資料：文部科学省「学校基本調査」

## ＜高等教育機関＞

東北圏内の高等教育機関は大学73校、大学院53校、短期大学31校、高等専門学校7校となっている。

このうち大学は、グローバル化と地方創生という2つの流れの中で、グローバルに活躍する人材の育成や大学における世界ランキング上位を目指す大学と、地域に密着して地域課題の解決を志向する大学という方向での役割が期待されている。

東北圏では、前者については国の「スーパーグローバル大学創生支援事業」で選定された5大学の取組み、後者は「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」で7大学が中心となったプログラムが推進されている。

### 高等教育機関の数（2020年）

	大学			大学院			短期大学		高等専門学校
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	公立	私立	国立
東北圏	10	14	49	10	14	29	4	27	7
青森県	1	2	8	1	2	3	0	5	1
岩手県	1	1	4	1	1	2	2	2	1
宮城県	2	1	11	2	1	9	0	5	1
秋田県	1	3	3	1	3	1	0	4	1
山形県	1	2	3	1	2	2	1	2	1
福島県	1	2	6	1	2	4	1	4	1
新潟県	3	3	14	3	3	8	0	5	1

資料：原書房「全国学校総覧」

※大学院のみの大学は大学院に整理している

### 文部科学省事業の選定大学

#### ④ スーパーグローバル大学創生支援を受けている大学

大学名
東北大学（宮城）
長岡技術科学大学（新潟）
国際教養大学（秋田）
会津大学（福島）
国際大学（新潟）

資料：文部科学省HP等

#### ④ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の採択状況

大学名	参加教育機関・自治体（拠点大学除く）・企業等
弘前大学	9教育機関・5自治体・107機関
岩手大学	6教育機関・19自治体・8機関
秋田大学	2教育機関・1自治体・7機関
東北学院大学	11教育機関・2自治体・7機関
山形大学	5教育機関・14自治体・7機関
福島大学	3教育機関・1自治体・14機関
新潟大学	6教育機関・2自治体・15機関

資料：文部科学省HP等

# 高齢化と東北地域経済社会の持続可能性について —非政府・非営利主体の可能性に注目して—

東北大学大学院経済学研究科 高齢経済社会研究センター長・教授 吉田 浩

## 1. はじめに

本稿の目的は、人口の高齢化と東北地域経済社会の持続可能性について、非政府・非営利主体の可能性に注目して実証的に検討を行うことである。人口の高齢化において、社会経済的に最も大きなインパクトを与える事柄は、退職高齢者と若年就業者という見方に基づく就業-非就業者の比率であろう。生産年齢人口=就業者、高齢者=退職者で現役世代からの社会保障を通じた再分配を受けるものと考えた場合、東北地方の高齢化は地域の再分配システムの維持可能性に大きな懸念を残す。本稿では、この問題を市場経済では就業者人口、非市場経済では、非政府・非営利主体に注目して考える。

## 2. 高齢化と就業者への負担

退職高齢者の生活を考えるヒントとして、1人当たりで退職高齢者の収入 $Y_o$ を現役就業者所得 $Y_y$ の何割の水準で保証するかという、年金政策における所得代替率 $\rho (=Y_o/Y_y)$ が参考になる。

このとき高齢化により、若年者の所得のどれだけ高齢者に再配分する必要があるかを考える。いまここで、若年就業者 $N_y$ /高齢退職者 $N_o$ の比率を $\gamma$ とすると、

$$\text{高齢者所得} = \rho \times \text{若年者所得}$$

であり、高齢者への再分配総額は若年者の所得に対する負担の割合 $\tau$ によるので、

$$\text{高齢者数} \times \text{高齢者所得} = \text{若年者の負担割合} \times \text{若年者所得} \times \text{若年者数}$$

$$\text{高齢者数} \times (\rho \times \text{若年者所得}) = \text{若年者の負担割合} \times \text{若年者所得} \times \text{若年者数}$$

$$\text{高齢者数} \times (\rho \times \text{若年者所得}) = \text{若年者の負担割合} \times \text{若年者所得} \times \text{若年者数}$$

$$\text{若年者の負担割合} = \rho \times \text{高齢者数} / \text{若年者数}$$

$$\text{若年者の負担割合} = \rho \times (1/\gamma)$$

$$\text{若年者の負担割合} \tau = \rho / \gamma$$

となる。高齢化によって $\gamma$ が減少すると、若年者の負担が大きくなることとなる。

## 3. 東北地方の高齢化と若年者負担

上記の考え方から、将来(2040年)の東北6県の若年者の負担割合 $\tau$ を試算し、東北地方の社会の持続可能性を検討したものが表1である。

表1 東北地方と全国の $\gamma$ 、 $\tau$ 試算

	全国	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島
2019年							
65-人口 : No	35,885	415	406	652	359	360	582
15-64人口 : Ny	75,072	699	684	1,382	512	594	1,053
$\gamma : N_y/N_o$	2.092	1.684	1.685	2.120	1.426	1.650	1.809
所得代替率 : $\rho = Y_o/Y_y$	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
若年負担 : $\tau = \rho/\gamma$	28.7%	35.6%	35.6%	28.3%	42.1%	36.4%	33.2%
2040年							
65-人口 : No	39,206	403	395	733	320	342	602
15-64人口 : Ny	59,777	429	472	1,009	302	410	690
$\gamma : N_y/N_o$	1.525	1.063	1.197	1.377	0.943	1.198	1.148
所得代替率 : $\rho = Y_o/Y_y$	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
$\rho = 0.5$ の場合		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
若年負担 : $\tau = \rho/\gamma$	39.4%	56.4%	50.1%	43.6%	63.6%	50.1%	52.3%
2020年の $\tau$ を維持する $\rho = \tau_{2020} \times \gamma_{2040}$	0.44	0.38	0.43	0.39	0.40	0.44	0.38
全国レベルの $\tau$ を維持する $\rho = \tau_{\text{全国}} \times \gamma_{\text{各県}}$	-	0.42	0.47	0.54	0.37	0.47	0.45

出所：総務省『推計人口(各年10月1日現在人口)』(2019)第11表、都道府県、年齢(3区分)、男女別人口-総人口、日本人口(2019年10月1日現在)、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(平成29年推計)・『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計)より筆者試算。

### (1) 2019年の結果

表1では、総務省『推計人口』より、2019年の全国と東北地方の65歳以上人口、15歳から64歳の生産年齢人口を引用し、 $\gamma$ を示している。 $\rho$ については、現在の公的年金の水準では65%とされている。ただし、これは、現役就業者の税引き後の手取り所得に対する高齢者の税引き前粗年金受給額という基準で計算されたものであり、やや過大となっている。このため、やや割り引いて、 $\rho = 60\%$ の水準と仮定する。 $\gamma$ と $\rho$ より求められた負担割合 $\tau$ の水準が全国では28.7%である。東北地方は宮城県を除いて30%から40%台と試算されている。ただし、高齢者の得る所得のうち、全国一律の公的年金制度はそのすべての負担が当該県の若年労働者に課されているわけではないので注意が必要である。したがって、この表の結果は2019年の値と2040年の値の相対的变化の方に注目すべきである。

### (2) 2040年の結果

次に、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成29年推計）・『日本の地域別将来推計人口』（平成30（2018）年推計）より2040年の全国と東北地方の人口を引用し、2040年の $\gamma$ を試算した。初めに高齢者への再分配比率 $\rho$ について、現在の0.6の水準を維持した場合の若年者の負担割合 $\tau$ を試算した。その結果、全国では $\tau$ は2040年で39.4%と2019年の

1.4倍程度増加することがわかった。東北地方では、高齢化の程度の大きい秋田県が60%を超える $\tau$ が試算されている。

次に、 $\tau$ の相対的な変化に注目して2つの試算を行った。試算の1つ目は、高齢化が進行した場合においても、2019年の $\tau$ を維持するために2040年の $\rho$ を引き下げるケースである。この場合、

若年負担割合： $\tau = \rho / \gamma$ 、  
であるから、 $\rho$ は、

$$\rho = \tau \cdot \gamma、$$

によって与えられる。よって、2019年の $\tau$ を維持する $\rho_{2040}$ は、

$$\rho_{2040} = \tau_{2019} \times \gamma_{2040}、$$

によって得られる。その結果、 $\rho$ は2019年の0.6から0.4前後の値となった。これは、高齢者の生活水準を現在のままの水準では維持できず、2/3程度に引き下げる必要があることを意味する。

試算の2つ目は、東北地方の $\tau$ を2040年の全国レベルの $\tau$ 39.4%に合わせるために東北地方の $\rho$ を引き下げるケースである。ここでも、 $\rho = \tau \cdot \gamma$ の関係より、

全国レベルの $\tau$ を維持する $\rho = \tau_{\text{全国}2040} \times \gamma_{\text{各県}2040}$ 、  
によって値を求めた。その結果、宮城県では0.54と2019年に近い水準が維持できるものの、高齢化の程度の大きい秋田県では0.37の2/3への引き下げが必要という結果が得られている。

#### 4. 非営利民間セクター

ここまでは、就業する若年者の世代に注目して、地域の持続可能性を議論した。このことは、高齢者の扶養は市場における就業活動を中心として行われるという前提を持っていた。しかし、高齢者の生活の維持に非営利民間セクターの役割は小さくない。そこで、以下では地域の持続可能性を検討するにあたって、このセクターの役割に注目する。

ここでは内閣府が毎年実施している「民間非営利団体実態調査」を参考にする。本調査が対

象とする「民間非営利団体」とは、営利を目的とせず社会的サービスを提供することを目的としている民間団体である。具体的には、補足資料に示した業種のうち、「経済センサス」（総務省）の経営組織区分の「民営」のうち「会社以外の法人」又は「法人でない団体」が対象となる。以下に、総務省の「令和元年経済センサス-基礎調査」から引用した結果を示す。ここでは、民間非営利セクターの指標として人口千人当たりの非営利民間セクター従業者数 $\beta$ の指標を試算した。

表2 東北地方の非営利民間セクター

地域	事業所数 (人)	従業者数 (人)	2019年人口 (千人)	$\beta$ : 従業者数/人口 (千人当)
青森県	770	4,845	1,246	3.888
岩手県	571	3,521	1,227	2.870
宮城県	602	5,576	2,306	2.418
秋田県	392	2,161	966	2.237
山形県	531	3,457	1,078	3.207
福島県	688	5,590	1,846	3.028

出所：内閣府「民間非営利団体実態調査」（2018）に従い、総務省「令和元年経済センサス - 基礎調査」（2019）のデータにより筆者作成。

#### 5. 総合的持続可能性の検討

市場労働の代理指標である $\gamma$ ：15歳から64歳

の生産年齢人口/65歳以上高齢者人口と非市場労働の代理指標 $\beta$ から再び東北各県の持続可能性 $\alpha = \gamma \times \beta$ を試算した結果が表3である。

表3 総合的持続可能性の試算結果

地域	$\gamma$ 生産年齢人口 /高齢者人口	$\gamma$ の 順位	$\beta$ 非営利民間 セクター従業者数 /人口 (千人当)	$\beta$ の 順位	$\alpha$ 総合的持続可能性 = $\gamma \times \beta$	$\alpha$ の 順位
青森県	1.684	4	3.888	1	6.547	1
岩手県	1.685	3	2.870	4	4.836	5
宮城県	2.120	1	2.418	5	5.126	4
秋田県	1.426	6	2.237	6	3.190	6
山形県	1.650	5	3.207	2	5.292	3
福島県	1.809	2	3.028	3	5.478	2

出所：表1および表2より筆者作成。

表3から、青森県では $\gamma$ ：市場労働指標では4位となっているが、 $\beta$ ：非営利民間セクターの指標では1位となっている。両者を合わせた $\alpha = \gamma \times \beta$ でも1位となっている。逆に $\gamma$ では1位となっている宮城県では、総合順位では4位と低下している。すなわち、市場要素だけではなく、民間の非営利組織の役割も重要であることがわかる。さらに、表3では、秋田県は $\gamma$ の指標、 $\beta$ の指標共に東北6県中6位となっており、持続可能性の懸念が大きいことを示している。なお、 $\alpha$ の指標は $\gamma$ と $\beta$ を1：1で重みづけした仮指標であり、今後指標の精緻化が必要なことは言うまでもない。

## 参考資料

国立社会保障・人口問題研究所（2017）『日本の将来推計人口』（平成29年推計）

国立社会保障・人口問題研究所（2018）『日本の地域別将来推計人口』（平成30（2018）年推計）

総務省（2019）「令和元年経済センサス-基礎調査」

総務省（2019）『推計人口（各年10月1日現在人口）』

内閣府（2018）「民間非営利団体実態調査」

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/hieiri/files/files\\_hieiri.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/hieiri/files/files_hieiri.html)

（補足資料）

## 内閣府の「民間非営利団体調査」の対象業種

（番号は日本標準産業分類（平成25年10月改定）のコード番号）

- 820：管理、補助的経済活動を行う事業所  
（82その他の教育、学習支援業）
- 821：社会教育
- 840：管理、補助的経済活動を行う事業所  
（84保健衛生）
- 842：健康相談施設
- 850：管理、補助的経済活動を行う事業所  
（85社会保険・社会福祉・介護事業）
- 851：社会保険事業団体
- 853：児童福祉事業
- 854：老人福祉・介護事業  
ただし、8542（介護老人保健施設）は対象外
- 855：障害者福祉事業
- 859：その他の社会保険・社会福祉・介護事業
- 870：管理、補助的経済活動を行う事業所  
（87協同組合）
- 872：事業協同組合（他に分類されないもの）
- 931：経済団体
- 932：労働団体
- 933：学術・文化団体
- 939：他に分類されない非営利的団体
- 94：宗教
- 950：管理、補助的経済活動を行う事業所  
（95その他のサービス業）
- 951：集会場



## 2 2019 ～ 2020年の東北圏

(1) 人口の動向	46
(2) 経済の概況	47
(3) 生産・投資活動の動向	48
(4) 雇用および所得の動向	52
(5) 消費活動の動向	53

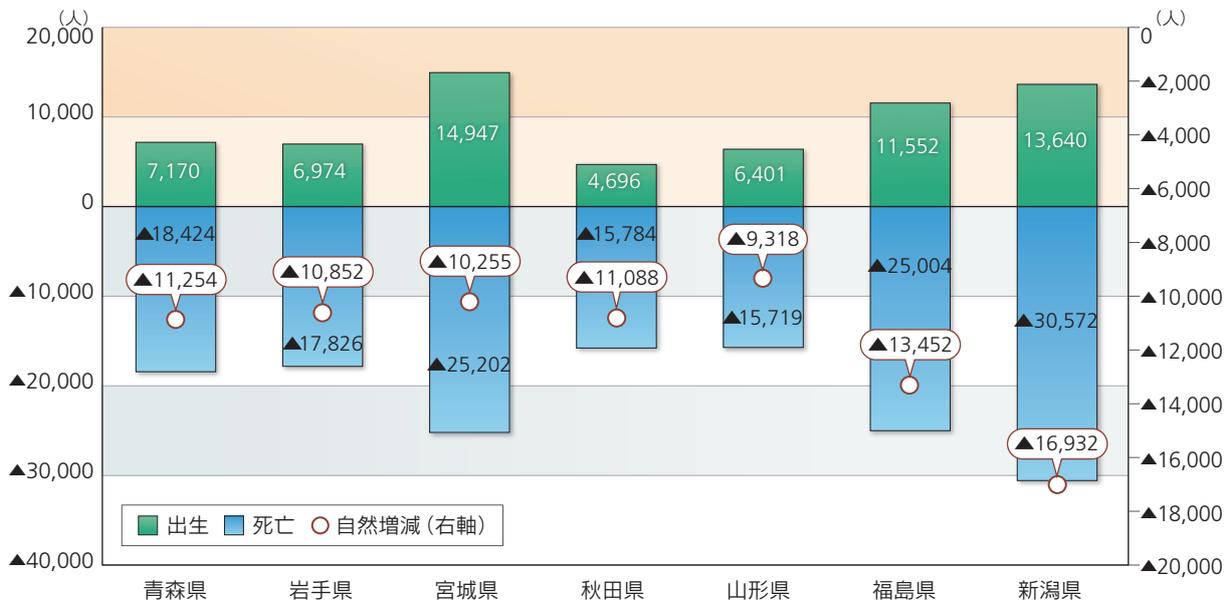
## 2 2019～2020年の東北圏

### (1) 人口の動向

#### <人口の自然増減>

2019年、東北圏は全県で死亡者数が出生者数を上回る自然減の状態が続いている。

#### 自然増減

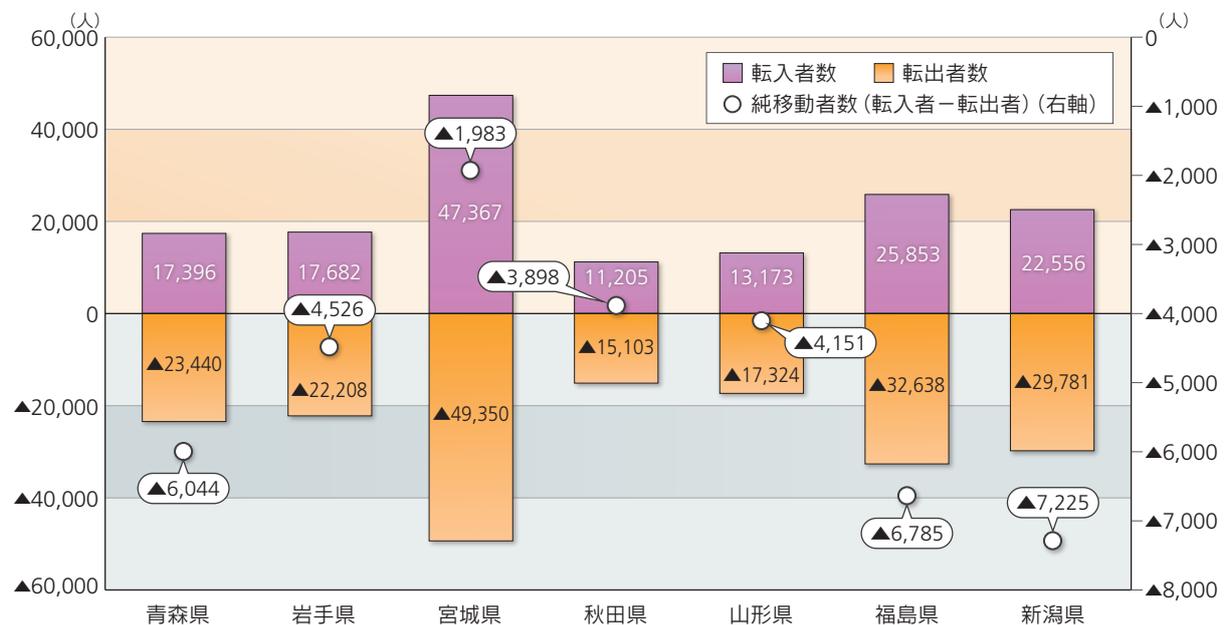


資料：厚生労働省「人口動態調査」

#### <人口の社会増減>

外国人を含む移動者数ベースで、唯一社会増となっていた宮城県も2016年には社会減となり、東北圏は全県で社会減の状態が続いている。

#### 社会増減 (外国人含む)



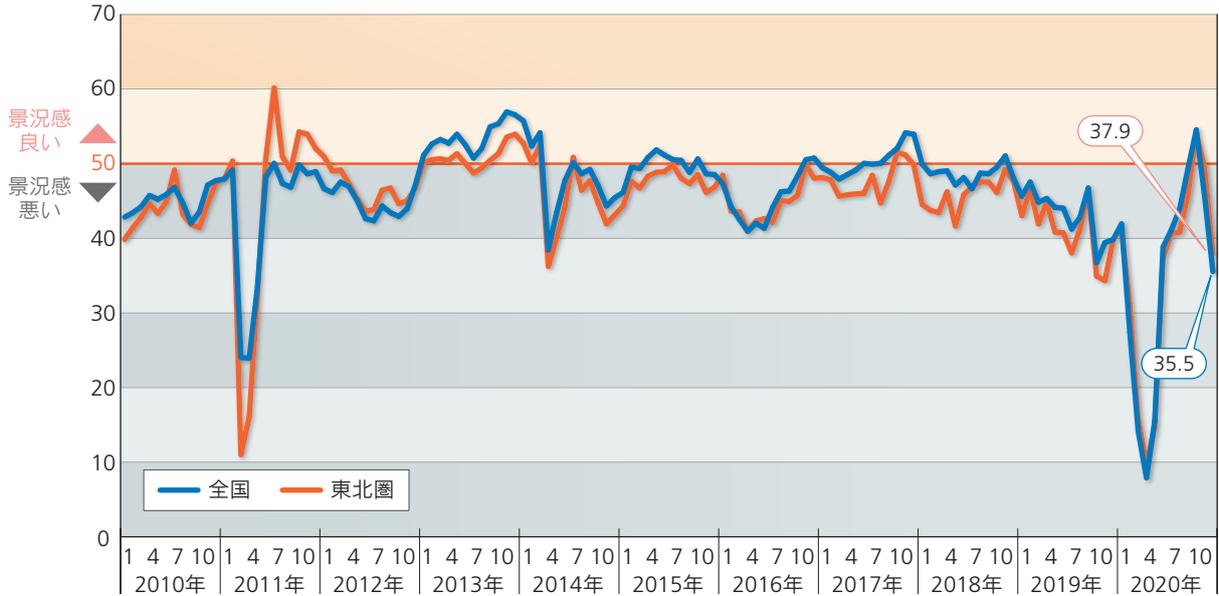
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (2) 経済の概況

### <景気の現状判断（指標）>

2015年後半における中国経済の減速を契機とした設備投資や個人消費の足踏みから景況感は目安となる50を割る水準が続いている。2020年に入り新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込み、一時持ち直すも再び低い水準となっている。

景気の現状判断DI（家計動向関連＋企業動向関連＋雇用関連）の推移（季節調整値）



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」  
※地域区分の変更に伴い、2017年10月調査より東北6県のデータとなっている

### <景気の現状判断（分野別判断）>

内閣府の地域経済動向では、2020年に入り新型コロナウイルス感染症の影響により景況感が急速に悪化し、厳しい状況が続いていると判断されている。

東北圏についての景気判断（東北6県）

年月	全体景況	鉱工業生産	個人消費	雇用情勢	
2019年	2月	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	緩やかに持ち直している。	底堅く推移している。	着実に改善している。
	5月	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	おおむね横ばいとなっている。	底堅く推移している。	着実に改善している。
	8月	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	おおむね横ばいとなっている。	底堅く推移している。	着実に改善している。
	11月	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	弱含んでいる。	底堅く推移している。	改善している。
2020年	3月	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる。	弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響もみられる。	足もとでは、新型コロナウイルス感染症による影響があり、弱めの動きがみられる。	改善。
	5月	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している。	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している。	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している。
	9月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	下げ止まりつつある。	このところ持ち直している。	感染症の影響により、弱い動きとなっている。
	12月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

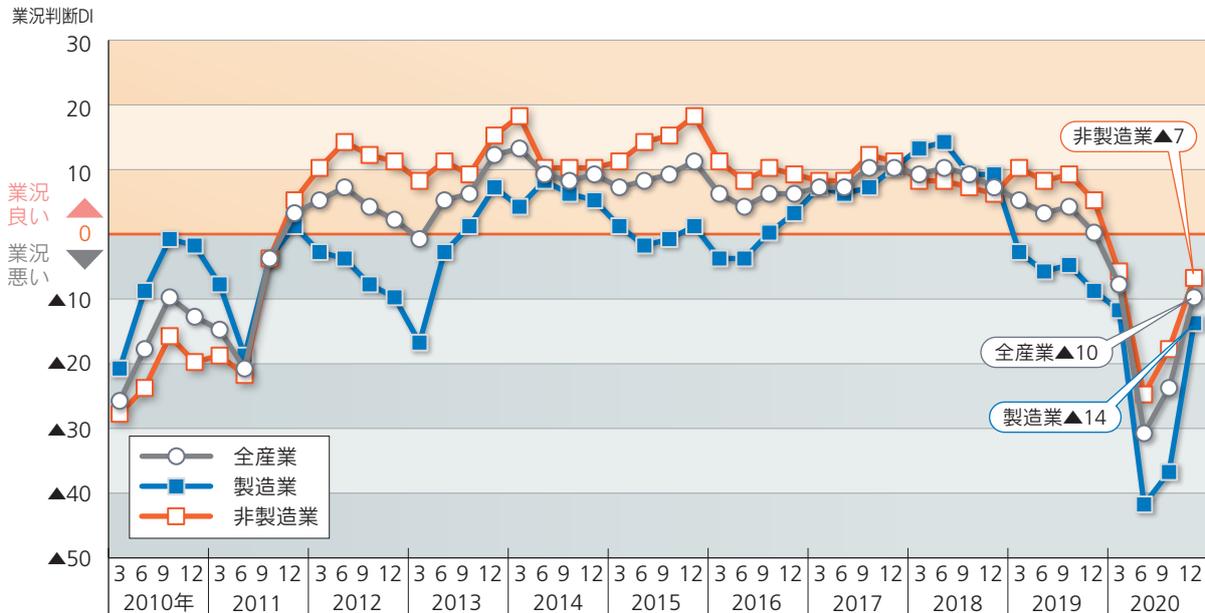
資料：内閣府「地域経済動向」

### (3) 生産・投資活動の動向

#### < 企業の景況感 >

2019～2020年の企業の景況感については、新型コロナウイルス感染症の影響により製造業、非製造業ともに急激に下落し、やや持ち直すも2020年12月調査では全産業で「▲10」となった。

#### 業況判断DIの推移 (東北6県)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

#### < 企業倒産状況 >

2020年の倒産件数はコロナ禍の各種支援策が講じられたことなどから7,773件となり、30年ぶりに8,000件を下回った。東北圏では、3年ぶりに前年を下回り429件となった。なお、負債総額は133,997百万円であった。

#### 企業倒産件数の推移

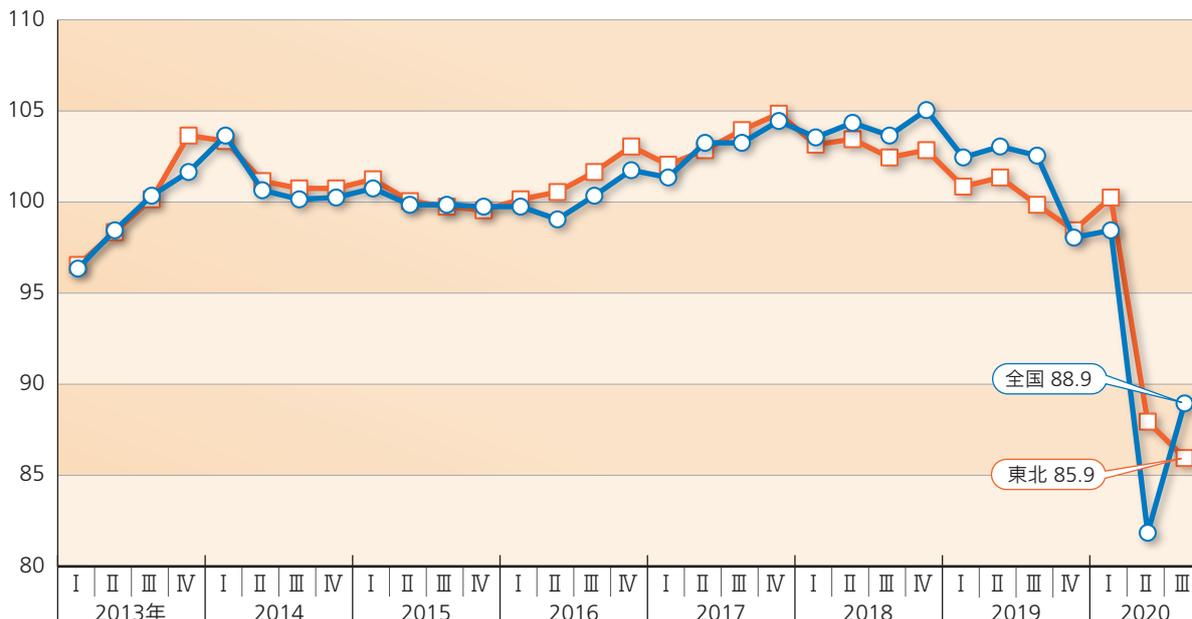


資料：東京商工リサーチ「年間全国企業倒産状況」

## < 製造業の動向（全体） >

2020年に向け、東北6県の季節調整済鉱工業生産指数は85.9と前年より大幅に低下した。

鉱工業生産指数（全体）の推移（2015年基準）（東北6県）



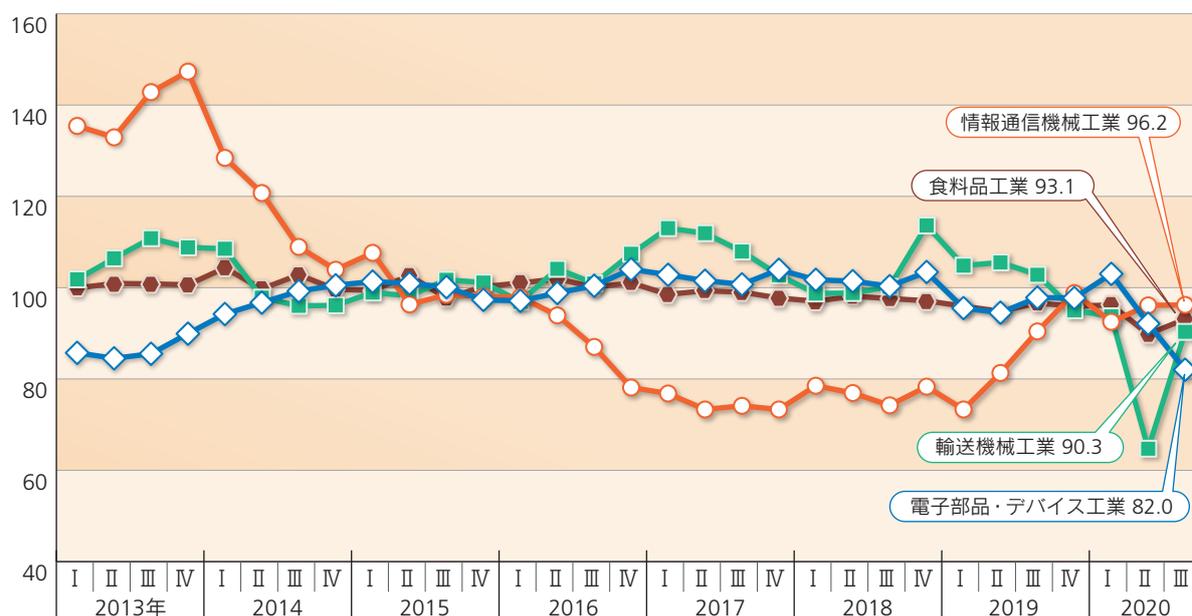
資料：経済産業省「鉱工業生産指数」

## < 製造業の動向（品目別） >

東北6県の鉱工業生産指数を主要品目別に見てみると、情報通信機械工業と食料品工業は概ね横ばいで推移している。

一方、輸送機械工業は上下動があり、電子部品・デバイス工業は下落が続いている。

鉱工業生産指数（品目別）の推移（2015年基準）（東北6県）



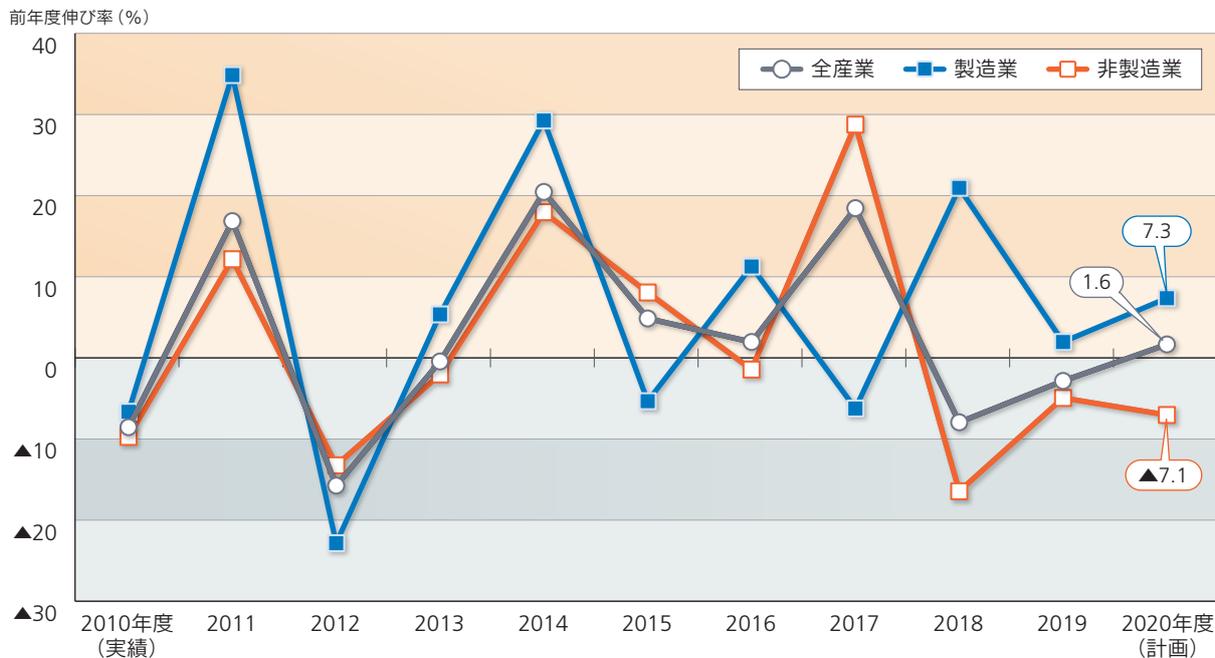
資料：経済産業省「鉱工業生産指数」

## < 設備投資（全産業） >

東北圏の2019年度の設備投資実績は、製造業が微増、非製造業では2年連続となる減少で、全産業では前年比2.9%減となる8,788億円となった。

2020年度計画については、製造業で電子部品や医薬品分野での増強投資が見込まれるなど3年連続で増加する一方、非製造業では運輸、不動産、サービス業など多くの業種で前年度を下回るため3年連続で減少し、全産業では微増となることが想定されている。

### 企業設備投資実績・計画の推移

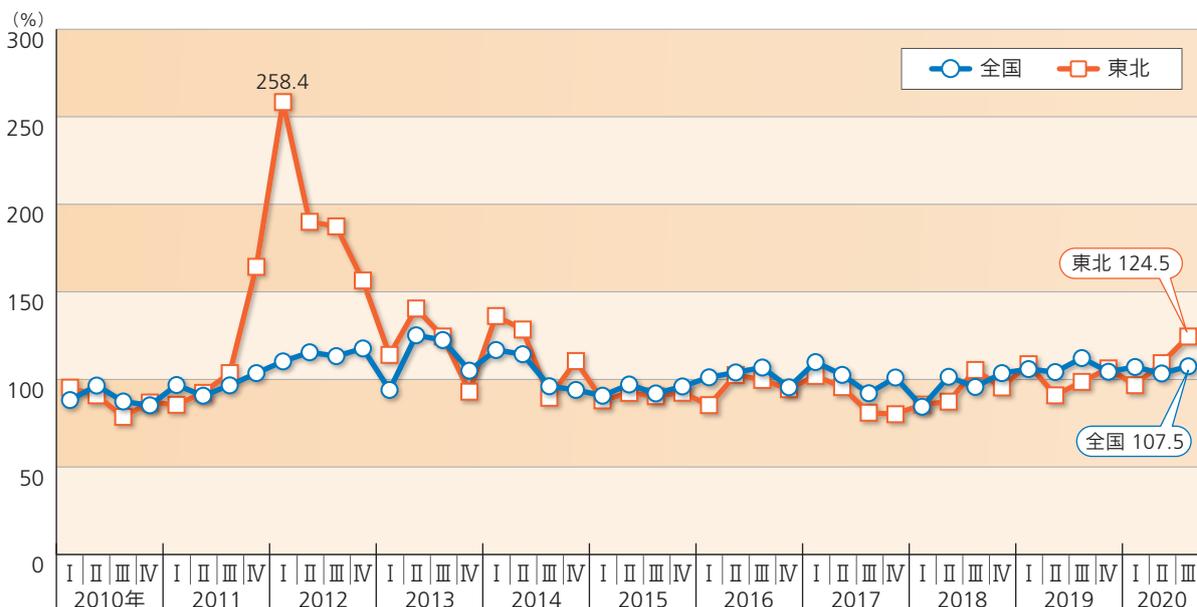


資料：日本政策投資銀行「東北地域設備投資計画調査」

## < 公共投資 >

東北6県の公共事業は、震災復興のための公共投資により大幅に増加し、2014年前半まで全国的にも高い水準で推移した。2015年以降は復興投資が一段落し、前年並または前年を下回る水準で推移しているが、足下では増加傾向にある。

### 公共工事の推移 (前年比) (東北6県)



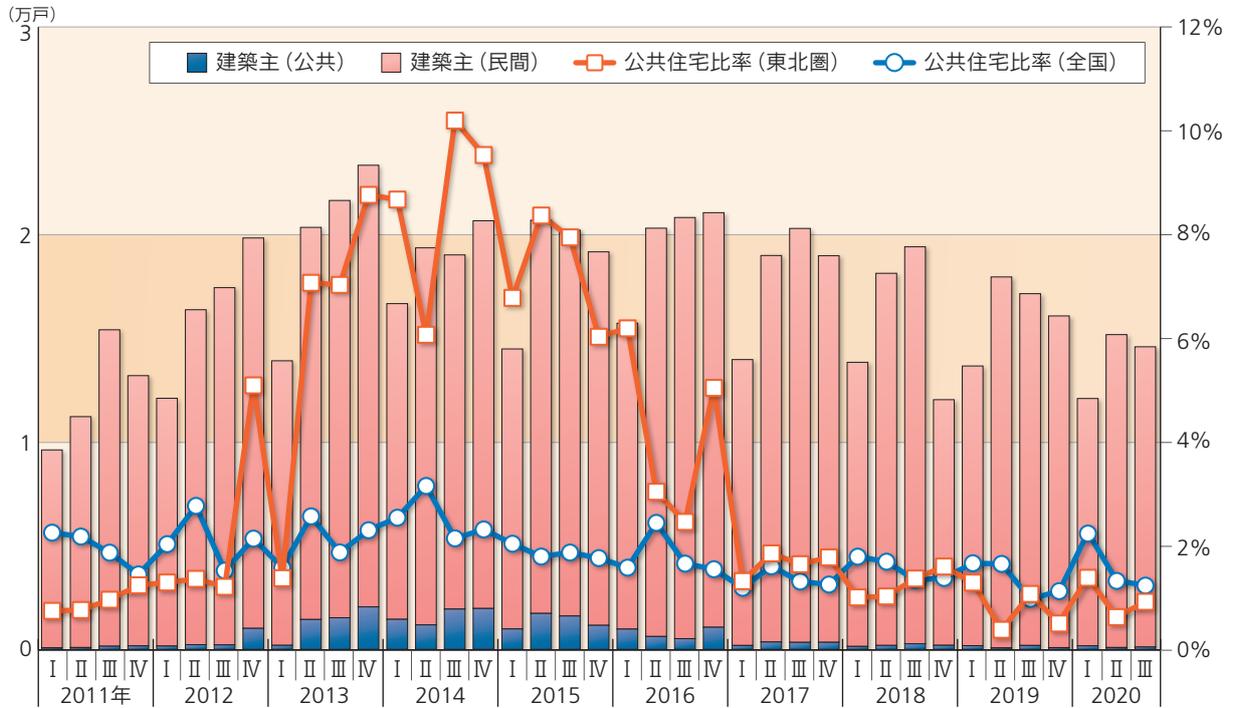
資料：東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

## < 住宅投資 >

2012年以降、復興需要の高まりを受けて、東北圏の住宅着工戸数は大きく増加している。

住宅投資の中で公共住宅の占める割合は2015年まで全国と比較して高い水準にあったが、2016年以降、全国と同等程度に落ち着いてきている。

### 住宅投資の推移



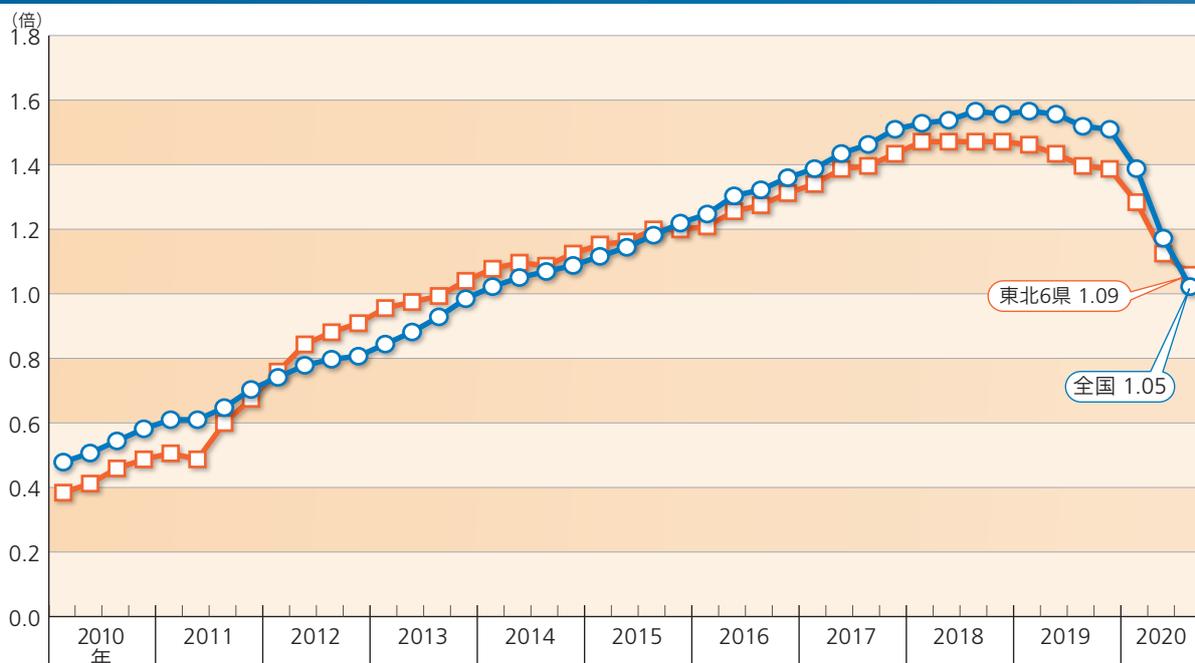
資料：国土交通省「住宅着工統計」

## (4) 雇用および所得の動向

### <有効求人倍率>

有効求人倍率は2008年の世界金融危機後から回復傾向にあり、2011年の東日本大震災後も上昇した。2020年に入り大幅に落ち込んだが、全国・東北6県ともに1倍を超えている。

有効求人倍率の推移 (全国・東北6県)

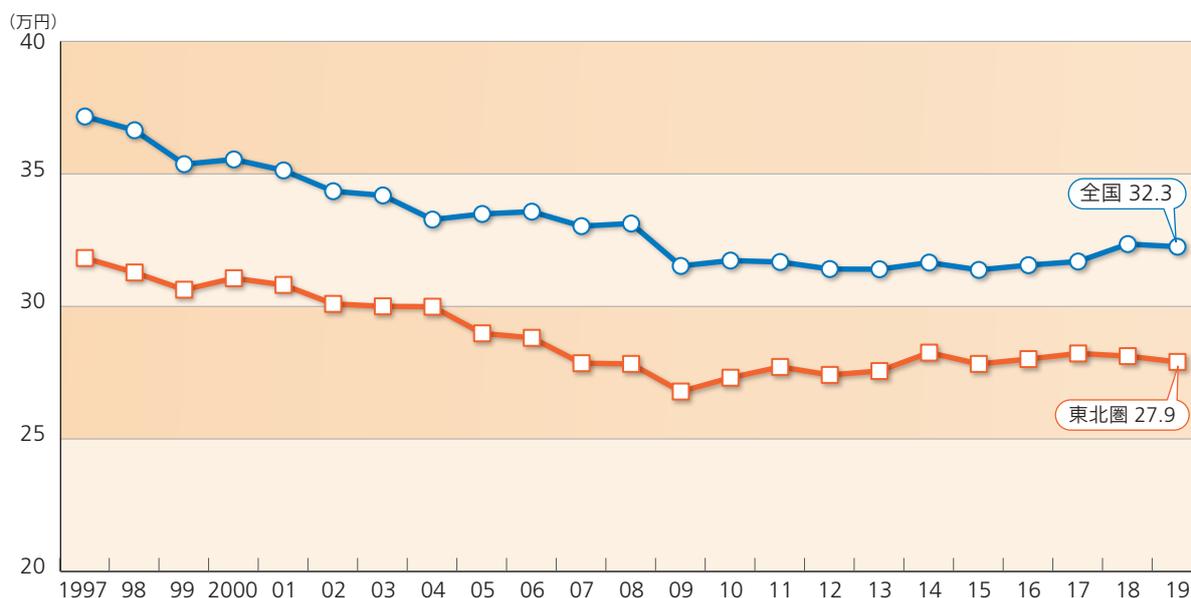


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行「地域経済報告」

### <雇用者所得>

2019年の東北圏の平均給与は、全国の給与水準との差は約43,000円あり、依然として差が開いた状態が継続している。

現金給与総額 (労働者1人当たり) の推移



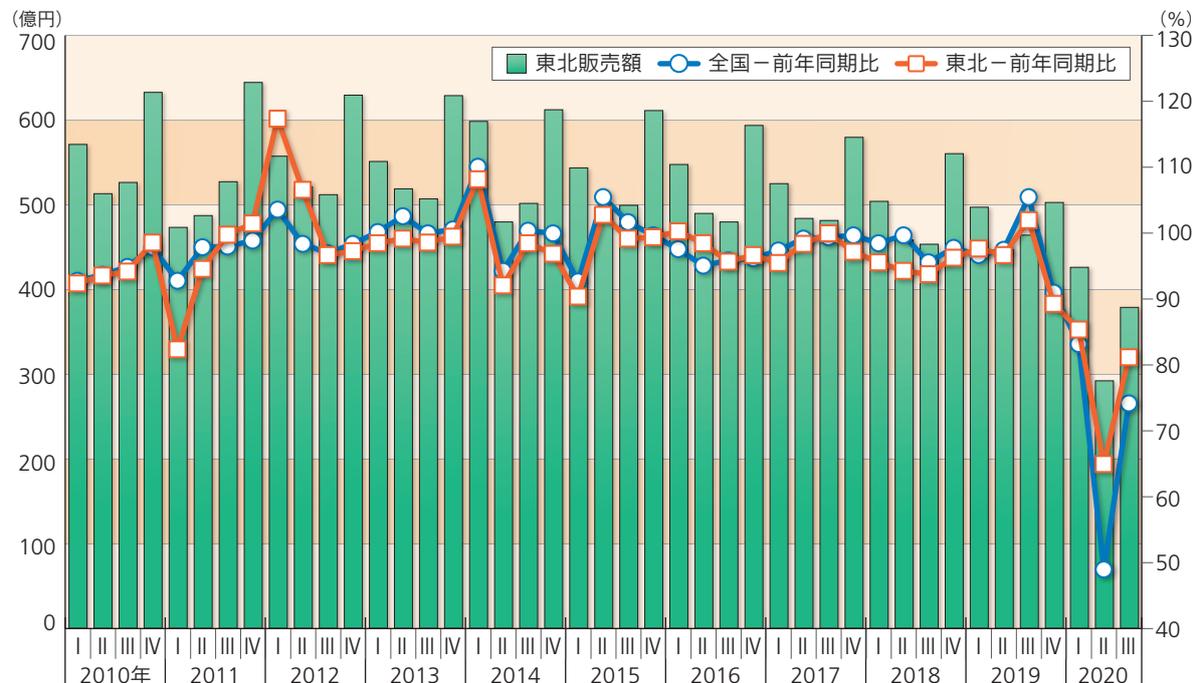
資料：厚生労働省「毎月勤労統計」



## < 商業販売（百貨店） >

2015年第3四半期以降、足踏み状態が続いており前年割れが続いている。2019年第3四半期は消費税増税前の駆け込み需要の影響で大きく上昇したがその後は反動減し、さらに2020年に入り新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだ。

### 百貨店販売額の推移（東北6県）

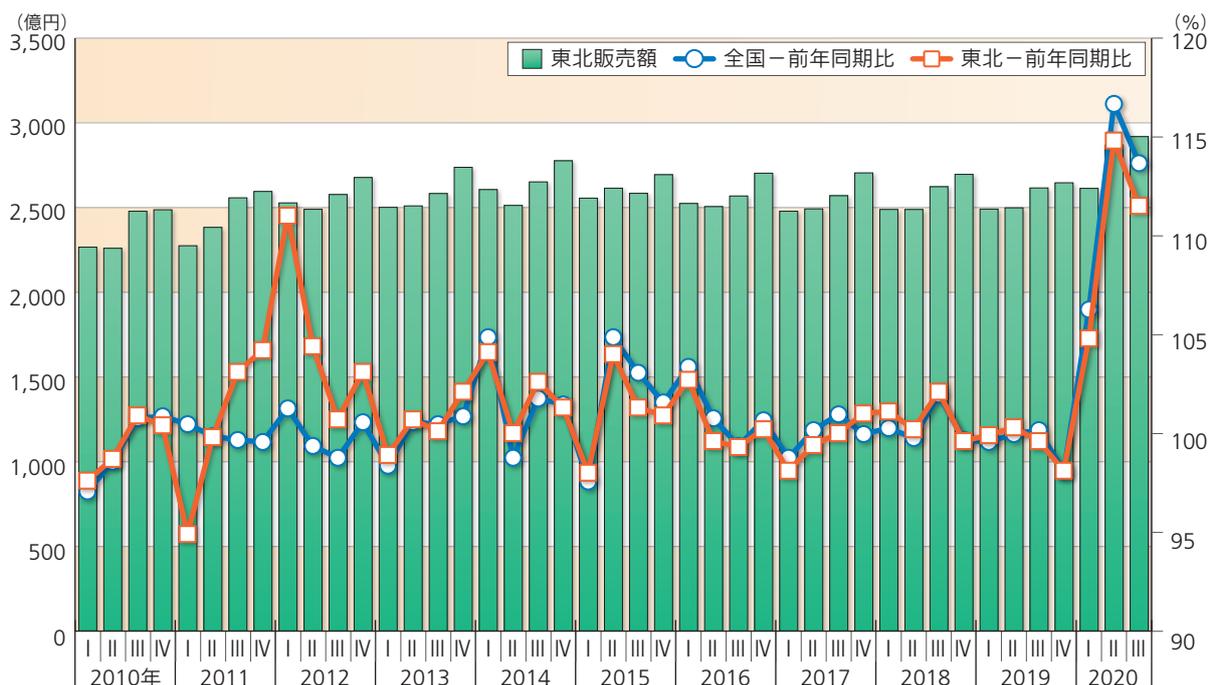


資料：経済産業省「商業動態統計」

## < 商業販売（スーパーマーケット） >

2016年第2四半期以降、概ね前年と同様の水準で推移している。2020年に入り新型コロナウイルス感染症に伴う巣ごもり需要から前年を上回り推移している。

### スーパーマーケット販売額の推移（東北6県）

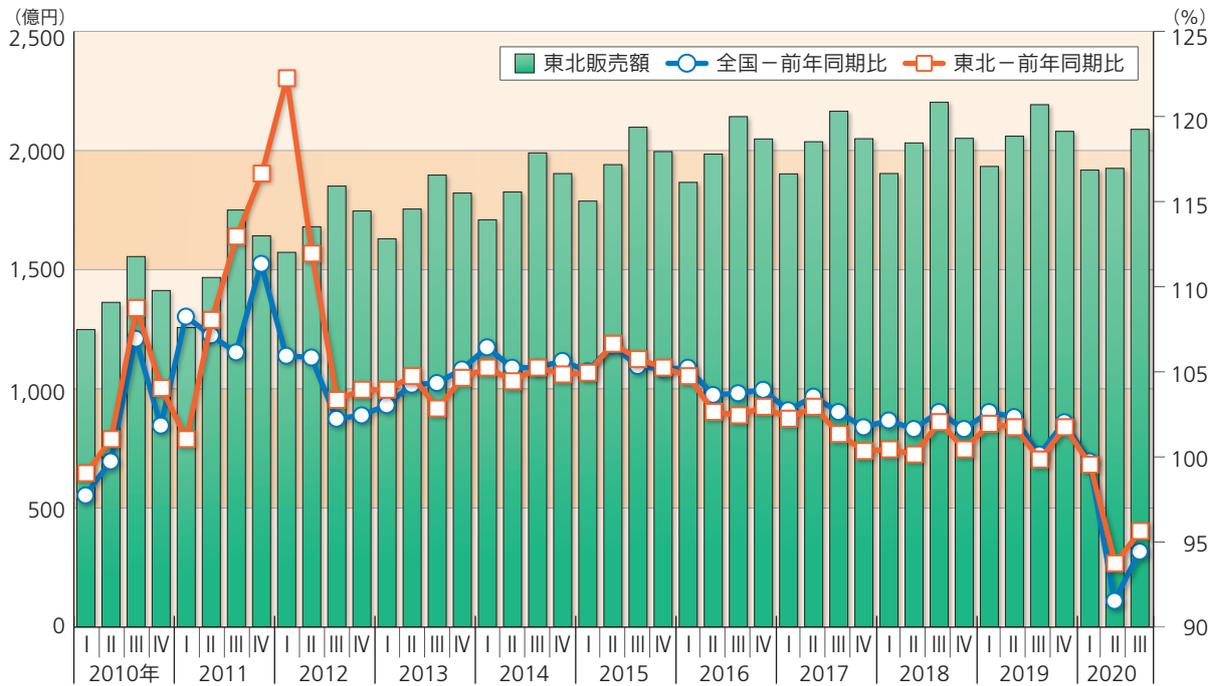


資料：経済産業省「商業動態統計」

## < 商業販売（コンビニエンスストア） >

コンビニエンスストア（全店ベース）の商品販売額およびサービス売上高は、2011年以降増加基調で推移している。2020年に入り新型コロナウイルス感染症の影響で前年割れが続いている。

コンビニエンスストア販売額の推移（東北6県）



資料：経済産業省「商業動態統計」

# 震災後のソーシャル・ビジネスとそれらを取り巻く環境の変化

東北大学大学院経済学研究科 教授 福嶋 路

## 1. はじめに

2021年3月11日で、東日本大震災発災から10年目を迎える。1万6千人にも迫る人々の命を奪った歴史に残る大災害は、東北のみならず社会全体を大きく変えた。

震災から5年ぐらいを経過した時点から、震災の被災地の中から多数の新しいソーシャル・ビジネスが生まれてきた。その中のいくつかは、被災地の中だけでなく、全国展開するものも出てきている。例えば、全国の農家・漁師から直販で食べ物を買うことができるプラットフォームを作った「株式会社ポケットマルシェ」、美容師の雇用改善と雇用創出に貢献している美容室の「株式会社ラポールヘア・グループ」、イチゴ栽培の復興から始まった「株式会社GRA」などがその例である。

これら企業はもともと、被災地の復興のためにはじめられ、どちらかという社会性に重きをおいてはじめられた。これまで社会性と営利性は両立しないといわれてきたが、社会性からはじめられたこれら企業が、今や社会性と営利性を両立させながら、地域を超えて事業展開するまでになっている。これは経営者の力量もさることながら、ソーシャル・ビジネスを取り巻く環境の変化にも起因すると思われる。

## 2. ソーシャル・ビジネスとは

ソーシャル・ビジネスとは、社会的目的と営利目的の二面性を追求する事業体である。以前は、企業は営利、ボランティアは非営利という二分法があったが、ソーシャル・ビジネスは、「社会性の追求」という目的のために、ビジネスの手法を導入する、いわばハイブリッドであると

いえるであろう。

しかしソーシャル・ビジネスは特別な企業のカテゴリーではなくなりつつある。営利企業に対しても、多かれ少なかれ社会性を要求する動きが強まってきており、社会性と営利性の境界があいまいになってきているからだ。その背景として、SDGs (Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標) の影響があげられる。

SDGsは2015年9月の国連サミットで採択され、国連加盟193か国が、2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標である。17の大目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットからなる。環境問題、経済格差問題、種々の差別問題など、社会が直面する課題が深刻化するに伴って提唱されるようになった。

2017年に日本でも経団連がSDGsにコミットをすることを表明した。また内閣府が、2020年7月17日に、「経済」、「環境」、「社会」の3つの観点から、SDGs未来都市として33の都市を選び、10都市には予算を付け支援をしている。

企業がSDGsにコミットし、それを実現するために行動する以上、企業は程度の差はあれソーシャルでなければならないという合意が、ここ数年の間に全世界的に浸透しつつある。

## 3. ソーシャル・ビジネスの担い手の増加と多様化

このような流れの中で、ソーシャル・ビジネスは増加し、同時に多様化してきている。東日本大震災の直後、復興の担い手として、地元の人のみならず、他の地域から来た人々(移動起業家)が活発に活動したことに注目が集まった。

また、これまで、起業をする典型的な人物像として「壮年の男性」というイメージが強かったが、今や若者、女性、外国人、障がい者など、あらゆるタイプの人々がソーシャル・ビジネスの分野で存在感を示しつつある。

社会的課題を旨とするソーシャル・アントレプレナーは社会課題を事業内容にする。しかし社会問題は万人が同じように認識するわけではない。特定の立ち位置でないと気が付かない社会問題というのが世の中にはある。女性であったり、外国人であったり、障がい者であったり、LGBTQであったりと、ビジネスの世界でマイノリティと見なされていた人々が、社会的課題に対して昨今、声を上げ始めたのである。彼らの後押ししたのは、ソーシャル・ビジネスのための人材育成である。震災直後から社会起業家教育のセミナーや塾、起業相談サービスが各地で活発に開催されるようになった。起業家や投資家らによって執筆された教科書や啓発本もだいぶ充実し、震災後に増加したコワーキングスペースも起業家に出会いと学びの場を提供している。

また東日本大震災後、被災地以外に所在する企業の従業員が、被災地でソーシャル・ビジネスの担い手となっているのも散見される。これら企業は被災地支援活動の一環として社員を被災地に送り込んだ。そこで社会的課題を見つけた社員らが、現地でのソーシャル・ビジネスの担い手となった。Yahoo!ジャパンが漁業の再生に取り組んでいるのはその例であると思われる。さらにここ数年では企業が副業を解禁し始めたことに伴い、副業先として被災地のソーシャル・ビジネスで働くことを選ぶ社員も出始めている。企業側も、人材育成の一環として、新しい事業のシーズ探索の機会として、地域のソーシャル・

ビジネスと連携することに意義を見出しつつある。

このようなソーシャル・ビジネスを担う主体の増加と多様性は、東日本大震災前と比べ、著しい変化といえるであろう。

#### 4. ソーシャル・ビジネスへの資金調達環境の変化

金融の世界でも、ソーシャル・ビジネスに対する追い風は吹いている。震災直後は、寄付であったり、クラウドファンディング、さらに東北未来創造イニシアチブのようなコミュニティ財団ができていたりして、ソーシャル・ビジネスを支えてきたが、概してソーシャル・ビジネスは資金の面で問題を抱えていた。しかしこの10年の間に、被災地以外でも、ソーシャル・ビジネスに対する投資・融資の環境は大きく変わり、追い風が吹いてきた。その一つの例が、ソーシャルインパクト投資である。

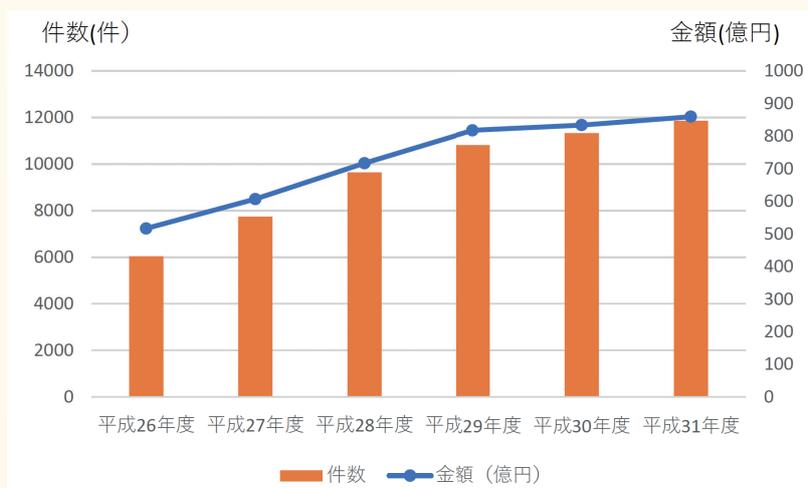
ソーシャルインパクト投資は、社会的課題の解決に取り組む企業や領域に投資し、経済的なリターンと社会的なリターンの両立を実現し、社会的目標の達成を求めるものである。2019年のデータによると、インパクト投資に取り組む組織の大半が欧米であるといわれているが、わが国でも社会的インパクト市場の投資残高は、少なくとも4,480億円あることが確認されている<sup>1</sup>。このような投資サイドの考え方の変化がソーシャル・ビジネスに与える影響は、想像に難くない。

<sup>1</sup> <http://impactinvestment.jp/user/media/resources-pdf/gsg-2019.pdf>

また融資の世界でもソーシャル・ビジネスに対する追い風は吹いている。例えば、日本政策金融公庫はソーシャル・ビジネス向けの融資の

スキームを作り、その実績は年々増加している(図)。

**図 日本政策金融公庫によるソーシャルビジネス関連融資実績**



出所：日本政策金融公庫ニュースリリース情報をもとに筆者作成

このようにソーシャルな目的をもつ企業や団体を支援しようという動きは、かつてに比べ活発になってきている。このような動きはソーシャル・ビジネスにとっては追い風となっている。

7月には起業しやすい環境整備を国が重点的に手掛ける「推進拠点都市」に選ばれた。この選定の背後には、震災後、仙台にソーシャル・ビジネスの蓄積があるとみなされたことが大きいといわれている。

## 5. ソーシャル・ビジネスに対する政策

政策の観点から見ても、ソーシャル・ビジネスを促進する環境づくりは進んでいる。政府の経済政策の方針として、起業家を生み出すことに対して重点が置かれつつある。これに自治体も呼応し、仙台市は、震災後の社会起業家・女性起業家の増加を背景に、「女性活躍・社会起業のための改革拠点」という戦略的特区に申請し、採択された。

また東北経産局や仙台市などは、産官学金によるスタートアップの支援団体「仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会」を立ち上げ、

## 6. DXとソーシャル・ビジネス

DX(デジタル・トランスフォーメーション)は起業の在り方に大きな影響を及ぼしているが、それはソーシャル・ビジネスにとっても同様である。DXは起業のコストを引き下げ、ビジネスモデルの多様化に貢献する。特にプラットフォームの出現によって、様々なビジネスモデルが生まれやすくなった。これまで思いもつかなかった主体同士(例えばITと漁業や農業など)を結び付けることが比較的容易になり、そこからこれまでにない価値が生み出されることになった。

またSNSがソーシャル・ビジネスの発信力を高め、人材を集める手段にもなっている。多くのソーシャル・ビジネスはえてして資源不足に苦勞するのが常であるが、DXの動きは彼らの活動の幅を広げる可能性を与えている。

## 7. 終わりに

東日本大震災後、10年たった現在、東北のソーシャル・ビジネスを取り囲む環境は全般的に充実してきているといえるであろう。それは裏を返せば、これまで認識されなかった、あるいは認識されても手が付けられてこなかった社会問題が増加し深刻化してきているということの現れでもある。

またソーシャル・ビジネスの環境には地域間格差があることも否めない。深刻な社会問題を

抱えていても、それに気がつかれなければソーシャル・ビジネスにならない。ソーシャル・アントレプレナーの視野から外れてしまった地域には、ソーシャル・ビジネスは生みだされにくく、結果的に地域間格差は生み出されつつある。そのような地域に対してはソーシャル・ビジネスの代わりに行政の対応が不可欠となる。

ソーシャル・ビジネスは万能ではないが、社会をよりよくしたいという意思を実現する、重要な手段であり、一定の社会的機能を担う存在となってきた。また営利企業といえども、今後は社会性を無視するわけにはいかない時代となり、程度の差はあれソーシャル・ビジネス化していくであろう。この動きを促進する環境は徐々に整いつつある。